

平成28年度に係る業務の実績に関する報告書

平成29年6月27日

公立大学法人 岡山県立大学

目次

1 法人の概要		III 業務運営の改善及び効率化	
(1) 名称	P-1	1 運営体制の改善	P-72
(2) 所在地		2 教育研究組織の見直し	P-77
(3) 法人設立の年月日		3 人事の適正化	P-78
(4) 設立団体		4 事務等の効率化、合理化	P-80
(5) 中期目標の期間		IV 財務内容の改善	
(6) 目的及び業務		1 自己収入の増加	P-82
(7) 資本金の額		2 資産の管理運用	P-86
(8) 代表者の役職氏名		3 経費の抑制	P-87
(9) 役員及び教職員の数		V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	
(10) 組織図	P-2	1 評価の充実	P-88
(11) 法人が設置運営する大学の概要	P-3	2 情報公開の推進	P-89
2 平成28年度に係る業務の実績に関する自己評価結果		VI その他業務運営に関する重要事項	
(1) 総合的な評定	P-4	1 施設設備の整備	P-90
(2) 評価概要	P-4	2 安全衛生管理や危機管理等	P-91
(3) 対処すべき課題	P-6	3 社会的責任	P-92
3 中期計画の各項目ごとの実施状況		VII 予算、収支計画及び資金計画	P-93
II 大学の教育研究等の質の向上		VIII 短期借入金の限度額	P-95
1 教育		IX 剰余金の使途	P-95
(1) 教育の成果	P-10	X 重要な財産の譲渡等に関する計画	P-95
(2) 教育内容等	P-22	XI その他規則で定める事項	P-96
(3) 教育の実施体制等	P-34	4 平成28年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表	P-97
2 学生への支援			
(1) 学習支援、生活支援	P-42		
(2) 経済的支援	P-43		
(3) 就職支援	P-44		
(4) 留学生に対する配慮	P-51		
3 研究			
(1) 研究水準及び研究の成果等	P-52		
(2) 研究実施体制等の整備	P-55		
4 地域貢献、産学官連携、国際交流			
(1) 地域貢献	P-56		
(2) 産学官連携の推進	P-62		
(3) 国際交流	P-65		
(4) 県内の大学間の連携・協力	P-71		

1 法人の概要

(平成28年5月1日現在)

- (1) 名称
公立大学法人岡山県立大学
- (2) 所在地
岡山県総社市窪木111番地
- (3) 法人設立の年月日
平成19年4月1日
- (4) 設立団体
岡山県
- (5) 中期目標の期間
平成25年4月1日から平成31年3月31日
- (6) 目的及び業務
ア 目的
公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。
この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。
イ 業務
(ア)岡山県立大学を設置し、これを運営すること。
(イ)すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。
(ウ)民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。
(エ)地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(オ)前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。
- (7) 資本金の額 120億 9,163万 2,943円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 辻 英明
- (9) 役員及び教職員の数
ア 役員
理事長 1人
副理事長 1人
理事 3人
監事 2人
役員計 7人
イ 教職員
教員 167人(特任教員含む専任教員数。ただし、学長を除く。)
職員 42人
教職員計 209人

(10) 組織図

【法人組織】

役員会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（教育研究担当）
- 理事（産学官連携担当）
- 理事（非常勤：学外者）1人
- 監事（非常勤：学外者）2人

経営審議会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（産学官連携担当）
- 委員（非常勤：学外者）4人

教育研究審議会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（教育研究担当）
- 理事（産学官連携担当）
- 委員（保健福祉学部長）
- 委員（情報工學部長）
- 委員（デザイン学部長）
- 委員（附属図書館長）
- 委員（共通教育部長）
- 委員（学生部長）
- 委員（理事長指名）1人
- 委員（非常勤：学外者）2人

【大学組織】

学長 副学長

（大学院）

保健福祉学研究科

- 看護学専攻（博士前期課程）
- 栄養学専攻（博士前期課程）
- 保健福祉学専攻（博士前期課程）
- 保健福祉科学専攻（博士後期課程）

情報系工学研究科

- システム工学専攻（博士前期課程）
- システム工学専攻（博士後期課程）

デザイン学研究科

- デザイン工学専攻（修士課程）
- 造形デザイン学専攻（修士課程）

（大学）

保健福祉学部

- 看護学科
- 栄養学科
- 保健福祉学科

情報工学部

- 情報通信工学科
- 情報システム工学科
- 人間情報工学科

デザイン学部

- デザイン工学科
- 造形デザイン学科

共通教育部

教育研究開発機構

- 大学教育開発センター
- 国際交流センター
- 学術研究推進センター

総合情報機構

- 情報基盤活用推進センター
- 広報メディア開発センター

地域共同研究機構

- 産学官連携推進センター
- 保健福祉推進センター（29年3月廃止）
- 地域連携推進センター
- COC+推進室

附属図書館

図書班

事務局

企画広報室

総務課

総務班

総務課

学部事務班

教学課

経理班

教学課

教務班

教学課

学生支援班

(11) 法人が設置運営する大学の概要

大学の名称	岡山県立大学				
大学本部の位置	岡山県総社市窪木111番地				
学長の氏名	辻 英明 (公立大学法人岡山県立大学理事長)				
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	収容 定員	開設年度	備 考
保健福祉学部	年	人	人		
看護学科	4	40	160	平成5年4月	
栄養学科	4	40	160	平成5年4月	
保健福祉学科	4	60	240	平成5年4月	
情報工学部					
情報通信工学科	4	50	200	平成5年4月	
情報システム工学科	4	50	200	平成5年4月	
人間情報工学科	4	40	160	平成27年4月	名称変更
デザイン学部					
デザイン工学科	4	40	160	平成18年4月	学科再編
造形デザイン学科	4	50	200	平成18年4月	〃
保健福祉学研究科 (博士前期課程)					
看護学専攻	2	7	14	平成9年4月	
栄養学専攻	2	6	12	平成9年4月	
保健福祉学専攻 (博士後期課程)	2	7	14	平成9年4月	
保健福祉科学専攻	3	5	15	平成15年4月	定員変更
情報系工学研究科 (博士前期課程)					
システム工学専攻 (博士後期課程)	2	52	104	平成25年4月	専攻再編
システム工学専攻	3	6	18	平成11年4月	
デザイン学研究科 (修士課程)					
デザイン工学専攻	2	7	14	平成22年4月	専攻再編
造形デザイン学専攻	2	9	18	平成22年4月	〃
附属施設等	附属図書館 共通教育部 教育研究開発機構 総合情報機構 地域共同研究機構				
学生数	1,814人				
教員数	167人 (専任教員数。ただし、学長を除く。)				
職員数	42人				

【大学の沿革】

平成5年4月	岡山県立大学(保健福祉学部・情報工学部・デザイン学部)開学 岡山県立大学短期大学部開学
9年4月	大学院保健福祉学研究科、情報系工学研究科(修士課程)開設
10年4月	大学院デザイン学研究科(修士課程)開設
11年4月	大学院情報系工学研究科(博士後期課程)開設
12年6月	共同研究機構設置
14年4月	保健福祉支援センター設置,メディアコミュニケーション支援センター設置
15年4月	大学院保健福祉学研究科(博士後期課程)開設
15年6月	サテライトキャンパス設置(～平成18年7月)
17年8月	全学教育研究機構設置
17年10月	地域共同研究機構、産学官連携推進センター、保健福祉推進センター設置
18年4月	情報工学部スポーツシステム工学科設置 デザイン学部の学科再編:ビジュアルデザイン学科・工芸工業デザイン学科 →デザイン工学科・造形デザイン学科
19年3月	岡山県立大学短期大学部閉学
19年4月	公立大学法人岡山県立大学設立
22年4月	保健福祉学部保健福祉学科改組 大学院情報系工学研究科の専攻(博士前期課程)設置 人間情報システム工学専攻設置 デザイン学研究科の専攻(修士課程)再編 ビジュアルデザイン学専攻・工芸工業デザイン学専攻 →デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻
23年4月	認定看護師教育センター設置
24年3月	メディアコミュニケーション推進センター廃止
24年4月	福祉・健康まちづくり推進センター設置
25年4月	保健福祉学部保健福祉学科改組(社会福祉学専攻・子ども学専攻)設置 大学院保健福祉学研究科(博士前期課程)の看護学専攻再編 (保健師国家試験受験資格取得) 大学院情報系工学研究科(博士前期課程)の専攻再編 大学院情報系工学研究科システム工学専攻(博士前期課程)設置
26年10月	大学教育開発センター設置、国際交流センター設置
27年3月	福祉・健康まちづくり推進センター廃止
27年4月	情報工学部人間情報工学科 名称変更(旧スポーツシステム工学科) 共通教育部 名称変更(旧 全学教育研究機構) 教育研究開発機構設置 総合情報機構設置 情報基盤活用推進センター設置 広報メディア開発センター設置 地域連携推進センター設置
27年10月	学術研究推進センター設置
28年3月	認定看護師教育センター廃止
29年3月	保健福祉推進センター廃止

2 平成 28 年度に係る業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

評 定 中期計画の進捗状況は順調

第 2 期中期計画の 4 年目にあたる平成 28 年度は、3 つの運営方針（①全学教育に教養教育を積極的に導入する。②国際交流を促進するとともにグローバル教育を推進する。③地域貢献について戦略的に取り組む。）を具体的に実行するため、27 年度までに行った大きな組織改編のもと、効果的な大学運営に努めるほか、COC+事業を本格的に推進し、より積極的な事業展開を行っている。

こうした背景を考慮し、28 年度における中期計画の進捗状況全体についての総合的な自己評価は「順調」とした。

なお、今後、第 2 期中期計画を達成していくためには、これまでの取組状況の検証を行いながら、より効果的・機動的な事業実施に努める必要があり、中期計画期間終了まで残り 2 年となる 29 年度の取組が重要である。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

大項目ごとの自己評価の詳細は次のとおりであった。

大項目Ⅱ「大学の教育研究等の質の向上」では、「達成」が 16%（9 項目）

「概ね達成」が 79%（45 項目）「やや未達成」が 5%（3 項目）であった。

大項目Ⅲ「業務運営の改善及び効率化」では、「達成」が 10%（2 項目）

「概ね達成」が 85%（17 項目）「やや未達成」が 5%（1 項目）であった。

大項目Ⅳ「財務内容の改善」では、11 項目全てが「概ね達成」であった。

大項目Ⅴ「自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供」は、2 項目とも

に、「概ね達成」であった。

大項目Ⅵ「その他業務運営に関する重要事項」では、「概ね達成」が 83%（5 項目）、「やや未達成」が 17%（1 項目）であった。

イ 大項目ごとの状況

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する事項

評 定 中期計画の進捗は優れて順調

1 教育

- ① 看護学科の国家試験合格率は、看護師 97.7%、助産師 100%であった。助産師については目標を達成したが、看護師については、昨年度に引き続き 28 年度も受験者全員合格の目標を達成できなかった。
- ② 栄養学科の管理栄養士国家試験の合格率は 97.5%であり、昨年度に続き、目標の 95%を達成した。
- ③ 保健福祉学科では、模擬試験を実施するほか、学生主導の国家試験学修チームの支援、国家試験対策ドリルの導入等により、社会福祉士国家試験対策を行い、例年通り全国平均は大きく上回ったが、71.8%と目標の 80%には届かなかった。
- ④ 情報工学部では、学部教育科目の一部を教育効果を鑑み学科単位での開講とした。
- ⑤ デザイン学部では、タブレット端末を活用した「アクティブ・ラーニングシステム」を通常授業や海外大学との交流授業において積極的に活用した。
- ⑥ 大学院教育では、いずれの研究科においても、海外研究者との交流、国際的な場での研究発表の奨励、国際学会への参加等、グローバル人材の育成に努めた。
- ⑦ 学部・学科ごとに 3 つのポリシー（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）の見直しを行った。
- ⑧ 教養（文系）を中心としてカリキュラムの見直しを行い、新カリキュラム案を作成した。
- ⑧ 副専攻「岡山創生学」において、新規社会連携科目を開講するとともに、点検と評価、改善を行った。
- ⑨ COC+事業に係る「地域創生推進士」の称号の認定基準について、必要単位の取得に加え、3 年次に OPU フォーラムにおける成果報告を行う等の要件を決定した。
- ⑩ TOEIC L&R IP の経年変化を見るため、これまでの 2 年次に加え、28 年度から 1 年次にも実施することとした。

2 学生への支援

- ① 学生会館内に学生支援室を設け、自主学習等でのグループワークでの活用など、学生の主体的活動の支援を行った。
- ② 障害者差別解消法の施行を受け、学生にも協力を呼びかけ、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の設置と仕組みづくりを行った。
- ③ 東日本大震災復興支援ボランティア活動として、岡山経済同友会が実施する事業に4名、本学がAMDAと連携して実施する単独事業に8名の学生が参加した。
- ④ 就職支援として、キャリアカウンセラーによる就職相談、エントリーシートの作成指導及び模擬面接指導に加え、卒業生との交流機会を創出するなど、実践的な就職活動を行えるよう支援した。その結果、学部生の就職率は、大学全体で97.4%、大学院は97.3%であった。

3 研究

- ① 学術研究推進センターにおいて、昨年度に引き続き、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催するとともに、新たに、大学院の全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行った。

4 地域貢献、産学官連携、国際交流

- ① COC+事業における域学連携として、包括連携協定を締結する4市の自治体の協力を得て、「地域創生コモンズ」を開所し、事業協働機関との連携活動による各種事業を実施した。
- ② 保健福祉推進センターにおいて、看護・栄養・保健福祉の各分野の研究会の開催、県大そうじゃ子育てカレッジとして音楽会、保育講座の開催等、専門分野の知識やスキルを活用した多種多様な取組を実施した。
- ③ 包括協定を締結している4つの連携自治体と連携し、各種事業（総社市：子育て・学習支援関連、備前市：アート・食育・ICT関連、笠岡市：健康・福祉増進関連、真庭市：まちづくり支援関連）を企画・実施した。
- ④ OPUフォーラム2016を本学で開催し、本学教員の展示に加え、企業・団体等の展示や災害関連展示を取り入れたほか、学生ボランティアや各センターの活動についても積極的な情報発信を行い、学内展示数は過去最高となった。
- ⑤ 中国の河南科技大学並びに東南大学及び米国のポートランド州立大学と国際交流協定を締結し、国際交流協定締結先は16校としたほか、新たに香港と台湾のスタディツアーを実施するなど、教育、研究分野における国際交流に努めた。

III 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定	中期計画の進捗は優れて順調
-----	---------------

1 運営体制の改善

- ① 教員組織と事務組織との連携強化、大学教育に係る学修機会の創出のため、FD・SD合同研修会及び各種研修会を計8回開催した。
- ② 大学認証評価を受審し、評価機関の評価基準に基づき本学の教育研究活動及びその実施体制について点検・改善を行った。

2 教育研究組織の見直し

- ① 3つの運営方針の推進のため、センターの統廃合等、効果・効率化を図ったほか、教育の質向上を図るため、各種数字データの収集・分析を行うIR部門を新たに設置することとした。

3 人事の適正化

- ① 教員の個人評価について、ウェブ入力システムの不具合や評価基準や実施方法等について調整も必要であることから、評価結果の分析及びその反映方法については、引き続き29年度において検討することとした。

4 事務等の効率化・合理化

- ① 全学情報システム（学務系）やグループウェアを導入し、事務処理の合理化や情報共有を推進し、業務の効率化を図った。

IV 財務内容の改善に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 自己収入の増加

- ① 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を目的に研修会を実施した。
- ② 各種研究発表会において本学の研究シーズと企業等のニーズのマッチングを推進し、教員に各種助成団体の公募情報等を提供することにより、外部研究資金の獲得強化を図った結果、合計獲得件数の目標は上回ったが、合計獲得金額については、大型の共同研究、受託研究の獲得に至らなかったことも

あり、昨年度より減少し、目標金額にも届かなかった。

2 資産の管理運用

- ① 岡山県から補助金の交付を受け、教育研究施設等の整備・修繕計画に基づいて、設備更新等を行った。

3 経費の抑制

- ① エネルギー使用量について周知し、省エネルギーの徹底を進めたが、天候の影響や、学生の安全を考慮した屋外照明の見直し等により、エネルギー使用量は増加した（前年度比 104.7%）。

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 評価の充実に関する目標

- ① 大学認証評価に係る自己点検・評価業務において、評価委員会と各部局との連携によりポリシーの見直しを実施する等、PDCA サイクルの確立に努めた。

VI その他業務運営に関する重要事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

2 安全衛生管理や危機管理等

- ① 中期修繕計画の策定に向けた施設劣化状況調査を実施した。

3 社会的責任

- ① ハラスメント発生を未然に防ぐため、新入生ガイダンスにおいて文書を配布し、注意啓発を呼びかけた。また、教職員を対象にした研修会を実施した。

(3) 対処すべき課題

現学長の就任と同時にスタートした第2期中期計画は4年が経過した。その間、就任時に策定した3つの運営方針「全学教育に教養教育を導入する」、「国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進する」及び「戦略的な地域貢献に取り組む」に基づいて大学改革を推進した。また、この改革を速やかに推進するため、大学教育開発センター、国際交流センター、地域連携推進センター、情報基盤活用推進センター及び広報メディア開発センターの設置及び運営組織の大幅な見直しを行い、効果的・効率的な運営組織に再編した。

また、平成27年9月に、本学が代表校となる「地域で学び、地域で未来を拓く‘生き活きおかやま’人材育成事業」が文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、本年度は当該事業に本格的に取り組んだ。当該事業は、本学に地域連携教育という新しい教育システムを導入し、今後、学内で実施する教養教育及び専門教育の他に、新たに学外で実施する地域連携教育を加えて3本柱からなる教育システムの基盤の構築に取り組んでいるところである。

これまでの取組成果を踏まえた結果、今後対処すべきものとして次の6つの事項へのさらなる取組強化が求められる。

①3つの運営方針に関する課題

- ・全学教育に教養教育を導入

平成27年度より全学教育（現共通教育）のカリキュラムを見直し、修学基礎群、教養群、語学・国際群及び社会連携群を設置し、その定着を図った。今後、各群を構成する科目の充実を図る必要がある。即ち、教養群における自然科学群、人文・社会科学群並びに健康科学群においては、それぞれ根幹となる科目を明確にして、現在配置している科目を体系的に見直して充実すべきである。語学・国際群においては、グローバル教育を推進する観点から、海外学術交流協定大学と連携してスタディツアーを数多く企画し、科目化を図り、各学科で少なくとも1科目を設定することが望ましい。一方、COC+事業の教育改革において、岡山創生学を副専攻として設置し、その内、共通教育に関連する科目は地域連携教育を推進する社会連携群に配置している。地域連携教育は、地域との連携活動を通して、本学の学生に、コミュニケーション力及び問題の発見・解決能力を身につけさせ、豊かな人間性を醸成し、本学の人材育成の目標の達成に重要な役割を果たすことが期待されるため、当該教育を推進することは意義深い。それ故、COC+事業は現在年次進行中であるが、当該教育システムの内容を充実し、質的に高い地域連携教育の確立を図ることが必要である。

・国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進

国際交流センターは本学の国際交流を推進し、大学教育開発センターと連携してグローバル教育を支援している。当該センターは海外の大学と交流協定の締結、語学文化研修やスタディツアーなどの企画により、学生の海外への派遣、英語村や英語講座などの実施によるグローバル教育の推進、並びに留学生の受け入れを引き続き強力に推進していくことが必要である。

現在、英国、韓国、中国、インドネシア、ネパール、豪州、台湾、メキシコ、米国の16大学と学術交流協定を締結しているが、協定大学を拡大することよりも、既に締結している大学との交流内容について検討を行い、各大学の特徴を考慮して、交流内容の充実を図っている。今後は、更に、当該センターが取り組んでいる様々なグローバル教育についての効果も踏まえ、より充実した内容に高めることが必要である。

また、留学生の増加は、本学のグローバル化にとって一番重要な課題であるが、本学における海外からの留学生数は少ない状況にある。増加に向けた一方策として、今年度から大学院博士後期課程において、協定締結大学からの留学生に対する経済的な支援として、奨学金制度を実施しているが、更に留学生を積極的に受け入れるためには、日本語教育システム、住居、英語の授業、単位互換ならびにダブルディグリーの整備などの早急な対応を必要としている。

・戦略的な地域貢献に取り組む

本学の地域貢献を推進する組織は地域共同研究機構であるが、当該機構には、産官学連携推進センター及び地域連携推進センターを設置している。今後の本学が取るべき戦略的な地域貢献活動として、従来の地域貢献活動に加え、地域の目線に立って自治体等と密接な連携活動を推進することにしている。この方針に従って、既に総社市、笠岡市、真庭市並びに備前市と包括連携協定を締結し、地域連携推進センターを中心としてこれらの自治体等と連携活動を行っている。また、本学は、既に文部科学省のCOC+事業に採択された本学を代表校とする事業に重点的に取り組んでいるが、当該事業は教育改革、産学連携及び域学連携を併行して実施する事業であり、本学に地域連携教育という新教育システムを導入し、本学の人材育成の目標を達成する3本柱の教育システムを構築するものとなる。一方、自治体をはじめ地域社会は、当該事業に対して、産学連携及び域学連携を通して地域に大きな成果がもたらされることに期待している。従って、当該事業は本学が目指す戦略的な地域貢献そのものの取り組みとなることから、当該事業を本学の戦略的な取り組みとして位置づけ、積極的に推進していくことが必要である。

②COC+事業の推進

COC+事業は採択されてから1年半が経過した。この間、当該事業における教育改革については計画どおりに進行しているところである。産学連携については、県下の中小企業のポートレートと学生のキャリアカルテからなる雇用マッチング

システムを構築し、29年度から試行できる体制を整備している。しかし、産業振興に関する活動が学内でいくつか行われているにもかかわらず、実態を正確に把握できていない現状があり、有効な指導がなされていない。結果として、産業振興に繋がる産学連携には対外的にPRできる事例が少ない状況にある。また、域学連携については、4つの自治体に地域創生コモンズを設置しているが、具体的な取り組みとしては、本学の特定の教員が従来取り組んでいた活動を発展させるものが主なものであり、新規に立ち上げた活動がほとんどなく、域学連携活動の広がりには認められない。これらの3つの連携活動を総括すると、申請書に記載した計画を忠実に遂行できてはいるが、それぞれが点と点の活動に終始しているため、活動は広がりや深さに乏しいといえる。

当該事業に関して、本学の立場からは、副専攻としての岡山創生学を充実して地域連携教育を確立することにあるが、自治体を中心とした地域社会側から当該事業を見た場合、産学連携及び域学連携が活発に実施され、大きな成果がもたらされることに期待を置いている。この期待に応えるためには、地域創生コモンズにおいて、本学の多くの教員及び学生が参加して各種協働機関としっかりと連携を取り、地域における課題やニーズを的確に把握し、点と点の活動から、平面的、重層的かつ意欲的な取り組みへと転換させなければならない。更に、現在教員が中心になって企画したプロジェクトに学生が参加する形式を取っているが、今後、学生が中心になるプロジェクトを数多く企画することが望まれる。また、本学のシーズは限られているため、他大学の協力は欠かせない。3年後に本事業は終了するが、とりわけ、中間評価を受けなければならない29年度は、最も重要な年度であり、今一度当該事業の体制を抜本的に見直し、強化を図る必要がある。

③構造改革の推進・設備の充実

本学は開学して24年が経過し、現在、学内設備・施設のみならず、新しい時代に対応するための制度や、業務内容や処理方法に関して見直すべき課題が山積している。また、独法化以後、教員の教育研究に係る事務処理業務も増加し、実質的に教育研究時間が減少し、本学の教育研究レベルの維持・向上に大きな障害となっている。教育研究の質の向上を図るためには、構造改革が喫緊に取り組むべき課題となっている。即ち、会議の合理化を図るなどの教職員の教育研究以外の業務のスリム化を図るとともに、学生食堂や売店の改善、トイレの洋式化などの大学施設・設備の整備、アクティブ・ラーニングの設備の整備や実験機器の更新などの教育・研究用設備の充実などに取り組み、本学の存在意義を主張できるユニークで質の高い教育研究の基盤づくりを早急に行う必要がある。

④専門教育の点検・見直し

本学は、現在、保健福祉学部、情報工学部及びデザイン学部並びにそれらの学部の上に設置された大学院から成り立っている。近年、わが国における社会構造は情報革命の進展に伴って大きく変革し、特に、最近、人工知能(AI)及びモノ

のインターネット（IoT）を中心とする第4次産業革命が進行しているといわれている。現在本学で取り組んでいる改革は、教養教育及び人間性の育成を中心に行っており、専門教育の見直しまでは行っていない状況にあった。しかしながら、社会のこうした変化を踏まえ、各学部は、10年から20年先を見据えて、今後育成すべき専門性を見極め、根本的にカリキュラムを点検して見直すべき時期に来ている。特に、地域産業にも大きな影響を及ぼす第4次産業革命の根幹となる情報工学を基盤とする情報工学部は社会変化を的確に把握し、本学の中核となるよう、適切な将来構想を立てることが必要である。

⑤研究水準の向上

研究は基本的には教員個人の主体性に依存しているが、その総合したものが大学の研究力を反映している。学術研究推進センターは、設置してから1年半が経過しているが、本学の基礎研究及び応用研究のレベルアップのために十分機能しているとは言いがたい。そのため、本学の研究水準を把握した上で、研究環境整備、インセンティブ向上の方策や教員の研究意欲向上のための学術講演会の開催などを積極的に企画提案すべきである。また、近年多発している盗作、捏造等の防止のための研究倫理研修会の実施、ならびに倫理審査の遵守等を支援すべきである。更に、外部資金のうち、科学研究費の獲得は教員個人の研究の質に依存しているが、当落線上の若い教員の場合、申請書の書き方に不慣れな者もいるため、当該センターでは実績のある教員が若手教員の申請書作成に関する指導を支援するとともに、学内の競争的研究助成費の審査にも関与し、全学的な視点に立って研究費の配分に協力しながら外部資金の獲得増加を目指す必要がある。

⑥第3期中期計画の作成

平成28年度末に、大きく変動する社会環境を見据えて、第3期中期計画の作成を行う目的で、本学に将来構想委員会を設置した。当該委員会において、今後10～20年にわたって地域から期待される中核大学として本学が発展するためのあるべき姿を俯瞰して保健福祉学部、情報工学部とデザイン学部の再編成、即ち、各学部学科の教育・研究体制及び地域連携教育の見直しを含む全学的なグランドデザインの設定を行うこととしている。このようにして策定されたグランドデザインに基づいて、29年度中に第3期中期計画案を作成する必要がある。

以上の6つの事項については、今後対処すべき課題として教職員一丸となって取り組んでいくこととしている。

(注 記)

- 1 右枠外の番号は、最小項目の評価番号を記載している。
- 2 「実績状況欄」で他の最小項目の状況を参照する場合、該当箇所を年度計画の項目番号で示し、追記している。
例 (項目番号〇〇)
- 3 法人自己評価欄の評点が 2点又は4点 の場合、「実績状況欄」にその評価の考え方を「評価時の観点」として記載している。

[評価時の観点]

例 〇〇での〇〇の〇〇等により、〇〇〇〇〇の合格率 100%が達成できた。

3 中期計画の各項目ごとの実施状況

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

建学及び教育研究の基本理念のもと、高度な専門性と豊かな人間性を身に付け、地域や社会に貢献できる人材を育成する。

(1) 教育の成果に関する目標

<p>中 期 目 標</p>	<p>ア 学士教育</p> <p>(ア) 保健福祉学部においては、高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する。</p> <p>(イ) 情報工学部においては、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成を目指す。</p> <p>(ウ) デザイン学部においては、あらゆる人間生活の場で、文化面での質を向上させる多様で社会化志向の強いデザイナーを育成する。</p> <p>イ 大学院教育</p> <p>(ア) 保健福祉学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>保健・医療・福祉分野において、社会の要請に応えうる新しい知識や理論を修得する教育研究を行い、優れた指導者、管理者、実践者等を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>人間の健康問題を生命・栄養・看護・福祉など多方面から科学的に解明するとともに、これら諸分野の学術的な拠点を構築し、保健と福祉に関する諸問題を解決できる高度な見識を備えた教育者、研究者を育成する。</p> <p>(イ) 情報系工学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>情報工学とその関連分野である電子、通信、機械工学等の高度な知識と、柔軟な応用力をもつ技術者、研究者を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>専門分野の深化と統合に留まらず、これを未知の分野に応用し、新たな問題発掘とその解決に指導的な役割を果たせる教育者、研究者、技術者を育成する。</p> <p>(ウ) デザイン学研究科</p> <p>【修士課程】</p> <p>デザイン理論の深化によるデザイン学の確立を目指すとともに、多様化したデザイン環境に対応するため、高度な専門的知識・能力・技術と総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成する。</p>
----------------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—	
1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置	1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—	
ア 現代社会の一員として生きる基礎能力を養う。	ア 「共通教育科目」を通じて、思考力や判断力を養い、豊かな教養と高い人間性を身に付けさせる教育を行う。	—	—	—	
イ 専門性を修得させるとともに、専門を起点とする知識の拡がり把握させる。	イ 学部教育における専門科目間の連携に重点を置き、専門性の修得と専門を起点とする知識の拡がりにつながる教育を行う。	—	—	—	
ウ 創造力と統合力を修得させる。	ウ 卒業研究を重点として、創造力と統合力を修得させる。	—	—	—	
エ コミュニケーション能力と継続学習能力を育成する。	エ 実験、演習及び実習の科目を中心としたアクティブ・ラーニングの取組や、地域を志向する教育プログラムとして新設した「岡山創生学」科目群による地域連携教育を通じて、コミュニケーション能力、課題解決能力及び継続学習能力を育成する。	—	—	—	
(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学士教育	ア 学士教育	ア 学士教育	—	—	
(ア) 保健福祉学部	(ア) 保健福祉学部	(ア) 保健福祉学部	—	—	
① 看護学科 ・ 確かな専門知識・技術・判断力に裏づけされた高い倫理性を持つ看護師・助産師を育成するための教育を	①看護学科 ・ 看護実践能力を育成するため、看護コアカリキュラムの項目に基づいて、必要な教育内容等について	①看護学科 ・ 改正カリキュラムで教育を受けた学生の看護実践能力について、経年的に実施している卒業時看護技術到達度調査により、そ	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																									
<p>充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヒューマンケアリングが実践できる能力を育成するための教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="123 427 553 563"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>99</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、保健師国家試験の受験は平成27年3月の卒業生まで</p>	国家試験名	現状	目標	看護師	99	100	保健師	97	97	助産師	100	100	<p>て、引き続き点検・評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床の看護アセスメント能力を向上させるため、24年度カリキュラム改正による新科目である「看護アセスメント学」「臨床アセスメント学」の学修成果を踏まえ、授業内容・方法を改善する。 ・ ヒューマンケアリング能力を育成するため、その能力をより客観的に評価できる評価表を作成する。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="669 651 889 775"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>保健師教育は24年度カリキュラム改正をもって終了した。</p>	試験名	目標	看護師	100	助産師	100	<p>の結果を教育にフィードバックして教育改善に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新設した「看護アセスメント学」の受講後、学生は実習への意欲が増したが、より実習効果を上げるため、今後は多重課題を設定するなどの工夫が必要とされた。 ・ ヒューマンケアリング能力とそれに関連すると考えられる社会人基礎力を自己測定表により測定した。この結果、社会人基礎力のうちチームワーク（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握、規律性、コントロール力）がヒューマンケア能力に関連していた。したがってヒューマンケア論においては、チームワークの要素に着目した教授内容の構成が必要であると考えられる。 ・ 学生主体による国家試験受験対策として、業者模試を学内で6回実施するとともに、その結果を学生・教員間で共有し、個別指導に活用した。結果として、28年度においても前年度並みの合格率となった。 <p>○28年度国家試験合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1106 943 1619 1177"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護師</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>97.7</td> <td>88.5</td> </tr> <tr> <td>(41)</td> <td>(42)</td> <td>(97.6)</td> <td>(89.4)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">助産師</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>100.0</td> <td>93.2</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>(4)</td> <td>(100.0)</td> <td>(99.8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、27年度実績</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	看護師	42	43	97.7	88.5	(41)	(42)	(97.6)	(89.4)	助産師	4	4	100.0	93.2	(4)	(4)	(100.0)	(99.8)			
国家試験名	現状	目標																																												
看護師	99	100																																												
保健師	97	97																																												
助産師	100	100																																												
試験名	目標																																													
看護師	100																																													
助産師	100																																													
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																																										
看護師	42	43	97.7	88.5																																										
	(41)	(42)	(97.6)	(89.4)																																										
助産師	4	4	100.0	93.2																																										
	(4)	(4)	(100.0)	(99.8)																																										
<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養科学の基礎から応用まで高度な知識と実践力を育成する教育を充実させる。 ・ グローバルな視野をもって問題を解決できる人材を育成する教育を充実させる。 	<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の実践力育成と職業意識の向上のため、臨地実習先等と教育・研究面での情報交換に努めるほか、県内の専門職団体の主催の研修会の情報を周知し、参加を奨励する。 	<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨地実習先である病院管理栄養士から指導助言をいただいた。また、栄養士会主催研修会を開催し、その情報を学生に提供した。(学生21名が参加した) ・ ベルリン自由大学教授を招聘し、英語による特別講義及びディスカッションを行 	3																																											

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																				
<p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="120 560 557 627"> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>92</td> <td>95</td> </tr> </table>	国家試験名	現状	目標	管理栄養士	92	95	<ul style="list-style-type: none"> 外国から招聘する講師による特別講義への学生の参加を奨励し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 管理栄養士国家試験の合格率向上を目指し、4年次生全員参加の業者模試・校内模試の実施及び成績掲示を定着化させるほか、合格ラインに達しない学生の個人指導を行う。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="642 619 945 719"> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>97</td> </tr> </table>	試験名	目標	管理栄養士	97	<p>い、学生のコミュニケーション能力の向上につながった。(学部生7名大学院生17名を含む33名が参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉スタディツアーおよび韓国食文化研修への参加が15名あり、語学修得や異文化理解につながった。 管理栄養士国家試験の合格率向上を目指し、4年次生全員参加の業者模試・校内模試を計6回実施し、成績掲示を定着化させるとともに、合格ラインに達しない学生の個人指導及び面談を行い、学習支援に努めた。その結果、28年度国家試験合格率は97.5%であった。 <p>○平成28年度国家試験合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1106 719 1619 869"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>39 (37)</td> <td>40 (37)</td> <td>97.5 (100.0)</td> <td>54.6 (44.7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、27年度実績</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	管理栄養士	39 (37)	40 (37)	97.5 (100.0)	54.6 (44.7)			
国家試験名	現状	目標																							
管理栄養士	92	95																							
試験名	目標																								
管理栄養士	97																								
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																					
管理栄養士	39 (37)	40 (37)	97.5 (100.0)	54.6 (44.7)																					
<p>③ 保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉学専攻では、実践力を備え新しい福祉ニーズに対応できる専門職を育成するための教育を充実させる。 子ども学専攻では、幼保一体化に対応した専門職を育成するための教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="120 1313 557 1414"> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>—</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※ ただし、介護福祉士国家試験の受</p>	国家試験名	現状	目標	社会福祉士	78	80	介護福祉士	—	95	<p>③保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度から始まった新カリキュラムの成果と課題を引き続き点検する。 グローバル教育を推進するため、保健福祉学専攻が主催する国際セミナーへの学生の参加を奨励し、国際的な視野を涵養する。 e-learningによる学修支援システム導入後の成果と課題を点検し、システムのさらなる活用について検討する。 <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士国家試験対策として、引き続き、模擬試験を3回以上実施するとともに、学生主導の学習 	<p>③保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉学専攻では、11月にカリキュラムの実施状況を点検した。学生の理解度と集中力の向上が見られたが、社会福祉士と介護福祉士の2つの資格の取得を目指す学生は、資格に関連しない選択科目の履修がほとんどできないことが課題とされた。 子ども学専攻では、5月と6月にカリキュラムの成果と課題について点検し、次年度以降のカリキュラムを一部修正した。8月以降の点検では、教職課程の再課程認定への対応が不十分であることが明らかになった。 1月に韓国の漢陽大学からの講師による国際セミナーに学生66名が参加し、韓国の社会福祉の現状についての見識を深めた。 	3		3											
国家試験名	現状	目標																							
社会福祉士	78	80																							
介護福祉士	—	95																							

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>験は平成28年3月の卒業生から開始される。</p>	<p>チームを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎的知識と学習習慣の修得を目的に、新たな教材（国試対策ドリル）を導入し、3年生春休みから実施する。 地域の福祉ニーズを把握することで社会福祉士の実践能力を高めることを目的に、地域の非営利団体と学生が意見交換する場を設定する。 介護福祉士国家試験制度の適用開始が延期されたが、学力向上の一環として、介護福祉士国家試験対策として、模擬試験の回数を2回に増やすほか、引き続き「介護福祉士国試対策 e-learning」を活用した学習の実施と、学生主導の学習チームを支援する。 地域の介護ニーズを把握することを目的に、関連団体と協力し地域住民との交流を企画・実施する。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="645 1002 945 1086"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年間のまとめとなる「保育・教職実践演習(新規科目)」を円滑に実施し、実施後には専攻全体で成果と課題を点検する。 幼稚園教諭教職課程の完成年次であることから、4年間の学修成果を評価するとともに、今後の方針について検討する。 地域ニーズの理解と実践力の向 	試験名	目標	社会福祉士	80	<p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士国家試験対策として、模擬試験を3回実施した（8月、10月、12月）。また、教員が、学生主導の国家試験学習チームを支援した。 基礎的知識と学習習慣の修得を目的に、3年生の春休みから、新たな国家試験対策ドリルを導入した。また、教員がこのドリルから小テスト問題を作成し、4年生を対象にテストを実施した。 学生が、非営利団体と意見交換会を行い、地域の福祉・介護ニーズの発見・把握や学習意欲の向上につながった。 介護福祉士の資格取得を希望する学生を対象に、学内模擬試験を2回開催した。また、「介護福祉士国試対策 e-learning」システムを自己学習に活用するよう促すとともに、教員が学生の個別・グループ学習を支援した。 <p>○28年度国家試験合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1108 911 1621 1062"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>28 (48)</td> <td>39 (58)</td> <td>71.8 (82.8)</td> <td>25.8 (26.2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、27年度実績</p> <p>【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月に「保育・教職実践演習(新規科目)」の成果と課題を点検し、4年間の学修成果として位置づけることができた。域学連携を深めるための取り組みを次年度以降に導入する予定とした。 8月以降、学修成果を集中的に点検した。学生の単位取得状況や成績、学外実習先での評価、就職内定状況、学生自身の振り返りなどから、学修成果は高いことが確認で 	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	社会福祉士	28 (48)	39 (58)	71.8 (82.8)	25.8 (26.2)			
試験名	目標																		
社会福祉士	80																		
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均															
社会福祉士	28 (48)	39 (58)	71.8 (82.8)	25.8 (26.2)															

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>上を目的に、地域の子育て関連施設の訪問、親子との交流事業、チャッピー広場を活用した授業の実施、現場実務者による講義等を実施する。</p>	<p>きた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズの理解と実践力の向上を目的に、地域の子育て関連施設の訪問、非営利団体との意見交換、チャッピー広場を活用した授業や親子との交流事業、現場実務者による講義等を実施した。 			
<p>(イ) 情報工学部 科学技術の進展とグローバル化、地域・社会における産業・技術の動向などを踏まえ、環境変動に適切に対応できる技術者を育成するため、専門分野別に学科横断的な教育プログラムを整備充実させる。 特に、スポーツシステム工学部については、人体の動的な特性の解明に重きをおく人間系サイエンスとICTを駆使した情報系のエンジニアリングを融合した教育を充実させ、超高齢社会の諸問題の解決に貢献できる技術者の育成を目指す。</p>	<p>(イ) 情報工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 横断的情報系教育プログラムの基幹科目の学科単位での開講を進め、28年度は、情報システム工学科及び人間情報工学科で「計算機アーキテクチャ」の開講を目指す。 地元企業等と連携し、インターンシップ等に係る教育カリキュラムの充実を図る。 27年度から学科名を変更した人間情報工学科では、これまでの高校訪問を踏まえ、訪問時期及び訪問先高校の見直しを行う。また、訪問時等に情報工学部他学科との教育研究の違い、スポーツシステム工学科(旧学科名)卒業生の進路の特徴と実績を説明し、志願者増につなげる。 	<p>(イ) 情報工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム工学科及び人間情報工学科で学部教育授業科目である「計算機アーキテクチャ」を教育効果を鑑み学科単位での開講とした。 各学科において、3年次生延べ21名が県内企業等でのインターンシップに参加し、終了後、報告会を行った。インターンシップの機会を通じ、社会人基礎力(コミュニケーション力、生活習慣等)の向上に加え、働くことと学ぶことの繋がりを意識することで、学習意欲が向上するという教育効果が確認できた。 27年度から学科名を変更した人間情報工学科では、これまでの受験実績のある高校を対象に進路決定前の概ね9月初旬頃までに個別に訪問し、学科の特徴等を説明した。その結果、推薦入試の志願者が前年度に比べ5名増となった。 	3		4
<p>(ウ) デザイン学部 デザイン学の確立を図り、地域の課題解決ができる企画提案型人材を育成するため、実技教育、少人数教育など、柔軟で多様な教育体系や指導方法を整備充実させる。</p>	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 4領域再編後、4年目を迎えることから、4年間の学修成果を評価し、今後の方針に反映させる。 27年度に開設実施した「デザインプロジェクト演習」の点検・改善を行い、COC+事業と連携連動した形での授業に反映する。 文部科学省「大学教育再生加速プログラム(インターンシップ等を通じた教育強化)」の成果を、 	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 4領域再編後4年目を迎えることから、平成28年度に卒業生の就職状況や受験生の志願状況を踏まえた総括と分析を行った。就職状況については、再編前と大きく変わるところは無かったが、志願状況については入試倍率漸減のなかで、岡山県下のいわゆる進学校の普通科からの応募が、推薦入試・一般入試とも減少傾向を見せた。特徴的であったのはデザイン工学で、平成29年度一般入試における合格者は、全て岡 	3		5

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>COC+事業と連携した今後のインターンシップの取組に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度に整備した「アクティブ・ラーニングシステム」での体験型授業を拡充するため、タブレット端末を活用した授業プログラム開発のためのセミナーを企画・実施する。 大学院との合同授業や大学院生から研究科課程の学修状況などの説明指導の機会を通じて、大学院進学への動機付けを図る。 	<p>山県外出身者で占められ、この傾向が持続すれば、学生募集や入試制度の再検討のみならず、COC+事業の推進において課題となる事が予想される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「デザインプロジェクト演習」では、学生の受講の際の利便性を考慮し、一部をこれまでの集中講義から毎週の開講としたが、履修者数において学生の積極的参加は得られなかった。(H27:18名→H28:20名) インターンシップレベルでは、文科省「大学教育再生加速プログラム」後のフォロープログラムとして、地域創生コモンズや、それに準ずるプログラムへの参加などで一定の成果を得た。 「アクティブ・ラーニングシステム」での体験型授業を推進するため、タブレット端末の活用を通常授業やメキシコ・モンテレイ工科大学(13名)との交流授業において積極的に実施した。具体的には、製品・情報デザイン論Ⅲa及び製品・情報デザイン演習Ⅲa(15名)、エルゴノミクス演習(3名)にてインターネットと接続したリアルタイムの情報共有を行った。 大学院との合同授業等の機会を通じ、大学院生から学部生に対し研究科課程の学修状況等についての説明指導を行ったが、29年度、研究科課程への進学は2名にとどまった。 			
イ 大学院教育	イ 大学院教育	イ 大学院教育	—	—	
(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	—	—	
① 看護学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけた専門職の育成を目指す。 	① 看護学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 各講座のゼミナールの内容の充実を図りながら、看護学専攻としてのゼミナールを次のとおり実施 	①看護学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 講座ごとのゼミナールを次のとおり開催したほか、中間発表会を5回開催した。 基礎看護学講座 6回 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見										
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から大学院博士前期課程に移行する保健師教育においては、学士課程との効果的な連続性に留意しつつ、教育プログラムの展開を図る。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="123 459 560 528"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、国家試験の受験は平成27年3月の修了生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	保健師	—	100	<p>するほか、中間発表会を4回以上行う。</p> <p>[予定するゼミナール]</p> <p>基礎看護学講座 6回 発達看護学講座 6回 広域看護学講座 12回</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士論文提出後は、学会発表及び学術雑誌への投稿をサポートする。 国際的な視野の醸成及び英語力向上を目的に、外国人講師を招聘し、講義や演習を実施するほか、国際保健看護論演習をネパールで実施する。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="640 746 945 831"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	目標	保健師	100	<p>発達看護学講座 11回 広域看護学講座 12回</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士課程の学生による学会発表は、9件、論文投稿は2件であった。 The20thEast Asian Forum of Nursing Scholars(香港での開催)に4名が参加し、各自がポスター発表を英語で行った。 香港理工大学看護学科の講師2名による医療・看護の状況に関する講演に大学院生4名が参加した。 国際的な視野の醸成を目的として、「国際保健看護論演習」をネパールで実施し、病院見学、看護学校訪問、公衆衛生状況の視察等、フィールドワークを行った。また、これに先立ち本学でネパール AMDA 病院内科医による講演を行い、4名が受講し、ネパールでの演習に役立てた。 公衆衛生看護学実習を4名が行った。 保健師国家試験合格率は、100%であった。 保健師教育では、実習市町・保健所の協力のもとで現地演習を行い、その成果を岡山県地域包括ケアシステム学会で発表した。 <p>[評価時の観点] 昨年度に引き続いて、海外研修を含め、意欲的なカリキュラムを実施している。</p>			
国家試験名	現状	目標													
保健師	—	100													
試験名	目標														
保健師	100														
<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけるとともに、それを生かして地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材の育成を目指す。 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中韓トライアングル協定の大学間で実施している「食と健康」をテーマとする合同カンファレンス(28年度はウソン大学校で開催予定)等への大学院生の参加を奨励し、国際的な視野を涵養する。 最新の研究動向を知り、今後の研究に活かすため、国内外で開催 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ベルリン自由大学講師を招聘して、特別講演を行い、博士前期課程学生13名が聴講し、国際的な視野を涵養した。 合同カンファレンスについては、10月に韓国ウソン大学で行われ、博士前期課程の学生6名および後期課程の学生2名が英語でポスター発表を行った。 	3												

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
	される学会等に大学院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。										
③ 保健福祉学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、保健福祉領域における諸問題を多面的な観点から探索し、問題解決能力を有する高度な専門職の育成を目指す。 	③保健福祉学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学専攻が主催する国際セミナーに、大学院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 問題解決能力等を有する高度な専門職の育成のため、国内外で開催される学会等に大学院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 	③保健福祉学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 1月に、韓国の漢陽大学からの講師による国際セミナーに院生4名が参加した。 院生1名が川崎医療福祉大学の院生と研究テーマに関して話し合いを行い、言語聴覚障害に関する研究に対する知識や意欲を高めた。 	3								
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—							
① 看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 看護の知を創造して、国際的な場で教育研究を遂行・実践できる人材の育成を目指す。 保健・医療の質の向上に貢献できる看護のリーダーの育成を目指す。 	①看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 大学院生を国際学会や海外研究者の講演、学術協定大学の教員とのディスカッションの場へ参加させるほか、英語での論文執筆を奨励し、英語力と自らのスキルの向上を支援する。 修得した看護能力を地域貢献に結びつけるため、看護関係機関職員等を対象としたセミナー等で、研究成果を発表する機会を設ける。 	①看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 香港理工大学看護学科老年看護学・助産看護学の教員2名と英語によるディスカッションを行い、国際的視野を広げることができた。 院生による研究発表件数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>論文</td><td>1件(7件)</td></tr> <tr><td>国内学会</td><td>3件(6件)</td></tr> <tr><td>国際学会</td><td>0件(0件)</td></tr> </table> ()内は27年度実績 	論文	1件(7件)	国内学会	3件(6件)	国際学会	0件(0件)	3		
論文	1件(7件)										
国内学会	3件(6件)										
国際学会	0件(0件)										
② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な先端研究を遂行でき、栄養学領域において地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材並びに国際的な研究者となれる人材の育成を目指す。 	② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 大学院生に、国内外で開催される国際会議への参加、研究成果の口頭発表及び国際誌への投稿を奨励する。 日中韓トライアングル協定に基づく合同カンファレンス等への大学院生の参加を奨励し、学生交流行事に関しては、企画段階から参加させる。 	②栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 院生による研究発表件数は、以下のとおりであった。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>論文</td><td>11件(2件)</td></tr> <tr><td>国内学会</td><td>23件(16件)</td></tr> <tr><td>国際学会</td><td>7件(30件)</td></tr> </table> ※ ()内は27年度実績 ※博士前期課程を含む 合同カンファレンスについては、10月に韓国ウソン大学で行われ、博士前期課程の 	論文	11件(2件)	国内学会	23件(16件)	国際学会	7件(30件)	3		
論文	11件(2件)										
国内学会	23件(16件)										
国際学会	7件(30件)										

8

9

10

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		学生6名および後期課程の学生2名が英語でポスター発表を行った。			
③ 保健福祉学大講座 ・ 創造性と国際的な視野を備え、保健福祉領域における学術の継承と発展を担う教育者、研究者の育成を目指す。	③保健福祉学大講座 ・ 保健福祉学専攻が主催する国際セミナーに大学院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 ・ 国内外の学会における英語による研究成果の発表を奨励する。	③保健福祉学大講座 ・ 1月に韓国の漢陽大学の講師による国際セミナーに保健福祉学科の院生1名が参加した。 ・ 院生1名が本学紀要に英語による論文を発表した。 ・ 院生による研究発表件数 論文 4件(7件) 学会発表 9件(8件) ※ ()内は27年度実績	3		
(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	—	—	
技術者に求められる対応領域の多様化・高度化及び国際化に適合できるように、教育内容の刷新を図る。	・ 5領域から3領域に再編した教育カリキュラムを円滑に実施し、学士教育課程及び博士後期課程との接続性を高める。 ・ 学生の所属領域と履修科目領域の対応調査を行い、社会における各領域技術の多様化、高度化に対応できるよう必要な改善を図る。	・ 5領域から3領域に再編した教育カリキュラムを実施し、学士課程教育からの博士後期課程への接続性を高めるとともに、所属領域以外の領域授業科目の履修状況調査に基づき、H29年度から授業科目の統廃合をすることとした。 ・ 院生筆頭による学外発表件数 論文 21件(6件) 国際会議 31件(17件) 全国大会 97件(60件) 中四国大会 52件(51件) ()内は27年度実績	3		
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—	
国際的な視野を備え、情報技術を多様な分野に展開できる人材育成を図るために、教育内容及び指導体制の刷新を図る。	・ 研究アドバイザー教員制の導入後の状況を見ながら、他領域との調整効果等を検証し、拡充を図る。	・ 2名の院生に研究アドバイザー教員を配置し、指導体制を充実した。 ・ 院生筆頭による学外発表件数 論文 2件(1件) 国際会議 4件(0件) 全国大会 4件(0件) ()内は27年度実績	2		

11

12

13

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		[評価時の観点] 学外発表件数はやや増加したが、引き続き定員確保に努める必要がある。			
(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	—	—	
専門的思考力・技術及び国際的・総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するための教育内容・実施体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、実践者、研究者としてのデザイナー育成のための研究指導とともに、研究に対するモチベーションの向上を図る。 国際交流協定締結大学の院生との交流を促進し、研究の質向上を目指す。 平成 29 年度からの実施を目標に、修了研究の予備審査を試行する。また、研究成果物の構成・様式等について見直しを行う。 学会での発表を研究指導に取り入れるとともに、産学官プロジェクトについては、大学院生が企画段階から参画できるよう支援し、発表件数の増加に努める。 学部生との合同授業の実施や大学院生が研究科の教育・研究活動等について説明する機会を設ける等、優秀な内部進学者の確保に努めるとともに、オープンキャンパスを実施するなど、志願者増につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国的なデザインイベントに本学教員とともに院生 1 名を参加させ、水準の高いデザインを直接見聞させた。 修了研究の予備審査を試行し、研究の最終成果物の質向上に努めた。効果をさらに高める為に日程の再検討の必要性が判明した。 日本繊維機械学会（中国支部）において、宮崎大学学生を含んだ研究発表の聴講や、工業技術センター員および繊維関連企業からの質疑応答により、院生は今後の研究の推進において、客観性に基づく理論と論展開の重要性と、多角的精査の必要性に気付くことができた。 1 年生必修授業であるフレッシュマン就業力セミナーを始め複数の授業に TA として参加させることで、院生に指導者としての自覚やスキルを学ばせた。 (院生の研究発表実績) ①デザイン工学専攻 論文 0 件 (0 件) 国際会議 0 件 (0 件) 全国大会 0 件 (3 件) 中四国大会 1 件 (1 件) 産学官連携プロジェクト 0 件 (1 件) ②造形デザイン学専攻 論文 0 件 (0 件) 国際会議 0 件 (0 件)	2		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		全国大会 1件 (4件) 中四国大会 4件 (4件) 産学官連携プロジェクト 4件 (6件) ()内は27年度実績 [評価時の観点] 引き続き、学外発表件数の増加とともに、定員確保に努める必要がある。			

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における入学者受入方針を明確化するとともに、それに対応した入学者選抜試験を実施する。</p> <p>イ 教育課程 知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えるとともに、問題発見能力及び問題解決能力を備えた実学志向の人材育成を目指す。 学士課程では、全学教育科目と学部教育科目の間で教育内容の連携を図りながら、時代と社会の様々な要請に的確に対応できる能力を育成する。また、国際化に対応して、外国語教育の充実に努める。 大学院課程では、学士課程との連携を保ちながら専攻分野に関する広範な専門知識の研究指導を行い、高度な専門職に従事する人材、研究者を育成する。</p> <p>ウ 教育方法 学士課程では、専門教育への円滑な移行のため、高大接続教育、入学前教育及び全学教育を実施するとともに、専門教育の充実に努め、基礎知識及び応用能力を修得させる。これらにより、豊かな人間性を培う教育を推進する。 大学院課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力を向上させ、より広い対象に主体的に発揮できるよう研究指導を行う。また、他大学の大学院及び県内の研究施設と連携して、教育研究を拡大する。 成績評価については、シラバス等に基づき厳格に行う。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <p>全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における「どのような学生を求めるのか」を入学志願者にわかりやすく情報提供する。 また、求める資質の入学者を適切に選抜するため、入学者選抜方式及び試験内容の見直し・改善を図る。</p>	<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスや進学ガイダンス等の入試広報では、アドミッション・ポリシーをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明する。 入学者を適切に選抜するため、選抜方式(推薦・一般)ごとの入試成績、入学後の学生の能力・適性、大学の教育方針など様々な角度から、また、各学部学科の特性を考慮し、 	<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスや進学ガイダンス等の入試広報において、アドミッション・ポリシーをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明した。 29年度に向けて、学部・学科ごとに3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)の見直しを行った。 保健福祉学研究科(博士前期課程)において、提携大学からの外国人留学生の受入を促進するため、特別入試を実施し、1人 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>選抜方法及び試験内容について必要な見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 32年度入試改革を見据え、本学の専門性や各学部学科の特性を考慮した選抜方式を検討する。 	<p>が受験した。</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学研究科（修士課程）において、外国人留学生の受入の促進及び定員充足率向上のため、特別入試の出願資格である日本語能力要件を緩和するとともに、試験科目も「外国語（英語）」に代えて日本語による「小論文」を実施した。 高校生を対象にした大学授業開放での参加者アンケート、全学部・学科で新入生対象に実施した入学時アンケートにおいてアドミッション・ポリシーに関する質問項目を設け、高校生及び新入生のアドミッション・ポリシーの認知度・理解度を調査した結果、大学授業開講参加者の93%に本学アドミッションポリシーが概ね理解されており、また、新入生の半数以上がアドミッションポリシーを本学への出願の参考としていた。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般入試や小論文の書類審査や面接での評価について検討し、書類審査を得点化することと評価項目、個人面接と集団面接の評価項目と配点について案を作成した。今後の課題として、入試区分と合格者数の配分、入試問題（小論文）の内容、書類審査項目と配点、個別面接、集団面接の採点項目と配点、質問内容について検討する予定である。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科の入試検制度検討委員会において、H32年度の入試改革に向けて、学力の3要素の評価を考慮した選抜方法や試験内容について見直しを行った。その結果、現在の推薦入試を見直し、専門教育に適した人材確保と同時に地域連携教育の実施を可能とする人材の確保を目指す。具体的には、県内推薦枠を維持しながら他の推薦枠を創設すること、これらの試験 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>においては調査書を点数化することとし、新テストの成績を導入する。科目設定については一般入試に比べて受験しやすい科目に限定する方向で今後検討することとした。</p> <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学者を適切に選抜するため、推薦入試の面接点の採点方法を修正した。 			
イ 教育課程	イ 教育課程	イ 教育課程	—	—	
(ア) 全学教育研究機構（全学教育の全学的な実施組織）が主体となって、全学教育の充実を図る。	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「共通教育科目」における教育内容、方法及び実施状況の点検を進め、中・長期的な改定案の作成を進める。 29年度から導入するクォーター制については、科目の特徴や学修成果を踏まえ、時間割りの編成を行う。 28年度にスタートする社会連携科目について、教育効果が上がるよう、大学教育開発センターと連携を図りながら、特に学部及び学科の専門科目と横断的に関係する科目については、学部・学科と連携し、授業点検及び評価、改善を進める。 	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養（文系）を中心とするカリキュラム改革検討WGを設置し、現カリキュラムの見直しと問題点の抽出、本学に適した新カリキュラム案の作成を行った。 科目の特徴や学修成果を踏まえ、29年度から導入するクォーター制の時間割を編成した。 社会連携科目の新規科目である「おかやまを学ぶ」、「おかやまボランティア論」、「おかやまボランティア演習」を開講するとともに、授業アンケート等を元に、点検と評価、改善を行った。また、平成29年度から開講する「地域再生実践論」、「地域協働演習」の準備を行った。 <p>【評価時の観点】</p> <p>教養を中心とする新カリキュラム案の作成に加え、社会連携科目の充実に努めた。</p>	4		16
(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、中級英語Ⅰ、Ⅱの必修化等による実践的な英語教育、語学・文化研修等による東アジア圏の外国語教育に重点を置く。	<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターにおける各外国語村(英語・韓国語・中国語)及びスカイプ英語の学修成果について点検し、語学教育との連携を充実する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターによる外国語村の状況(延人数) 英語村：約1,100人、韓国語村：約130人 スカイプ英語授業：約80人 英語村・韓国語村で学習した学生へのア 	4		17

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<ul style="list-style-type: none"> 28年度から実施する英語新教育カリキュラムを、旧カリキュラムと比較し、学修成果の点検方法を検討する。 29年度から導入するクォーター制をにらみ、共通教育科目のサブカテゴリー「国際」及び専門教育課程において、スタディ・ツアー等の単位化(授業科目化)を検討する。 	<p>ンケートからは、英語村・韓国語村で学習したことは直接語学の成績を伸ばすものではなかったが、学習意欲を伸ばすものであったことが明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度から新しく開始された英語プログラム ELP (English Language Program) の効果を検証するために、次の三つの工夫を行った。(1) 年度初めと終わりに学習者ビリーフ (学生の英語学習に対する態度や期待) を調査。(2) 全学の学生に対して、学習者が記録する学習ログ (学生が自身の学習の振り返りをするための学習記録) の徹底、(3) 学習者の e-learning の客観的な実施記録。 29年度のクォーター制開始に合わせて、保健福祉学スタディツアーを単位化 (授業科目化) することとし、28年度は試行的に香港理工大学 (9月)、韓国ウソン大学 (2月)、豪州アデレード (3月) スタディツアーを実施した。 交流大学全体 (6大学) で 46 名の短期研修生を迎え、本学学生と交流することができ、学生の国際理解および学習意欲の向上につながった。 <p>[評価時の観点] 保健福祉学スタディツアーについて、試行的に実施するとともに、29年度からの単位化を決定した。</p>			
<p>(ウ) 学士課程では、高大接続教育や、全学教育科目と学部教育科目との間で教育内容の効果的な連携により、様々な時代的・社会的要請に適切に対応できる能力を育成する。</p>	<p>(ウ) 学士課程に求められる社会の様々な要請に適切に対応するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育との効果的な接続が図られるよう、高校における「出前講座」「出張ガイダンス」及び本学における「高校生のための大学授業開放」など、多くの高校生が参加で 	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携協定以外の出前講座等 講師派遣 (ガイダンス) 回数 3回 生徒の受入回数 2回 (61人) 本学を志望する高校生向けに高大接続事業として「高校生のための大学授業開放」を3学部で実施した。 8月20日実施 387人 (参加者数) 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>きる事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COC+事業の選定を受け、引き続きカリキュラムの見直しや導入を検討し、社会や地域のニーズに対応できる能力を育成する。また副専攻「岡山創生学」の履修を通じて授与する「地域創生推進士」の称号の認定基準を検討する。 ・ 「共通教育カリキュラムマップ」を作成し、ホームページへ公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域創生推進士」の称号の認定基準については必要単位の取得に加え、3年次にOPUフォーラムにおける「岡山創生学」発表会で成果報告を行う等の要件を決定した。 ・ 「共通教育カリキュラムマップ」の素案は作成したが、現在検討している教養（文系）のカリキュラム改革の状況を踏まえて公表を行うこととした。 			
<p>(エ) 大学院の課程では、他研究科の授業科目の受講や学会及び学会研究会への参加により、専攻分野の深化を図るとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成する。</p>	<p>(エ) 大学院の課程では、専攻分野の教育を深めるとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院課程全体でのディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、その上で全ての研究科に共通する科目の編成を検討する。 ・ 大学院生を国内外の学会、学外研究会等に積極的に参加させ、研究成果の発表を行う。また、視野を広げるための情報収集を奨励し、成果の報告を義務づける。 ・ 大学院生を県内の企業、自治体及び民間団体が関与する各種の連携活動やフィールド研究に参加させ、問題の提起・解決能力を向上させる。 	<p>(エ)</p> <p>【保健福祉学研究科】 [看護学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院生4名が国内外の学会に参加し、「院生が考える倫理的問題に関する討議による学び」等の発表を行い、発表までの一連の過程を修得するとともに、質問の応対も学ぶことができた。 ・ 保健師教育課程では、笠岡市北木島での宿泊演習において、院生が学部生とともに家庭訪問や健康教育を行い、現地の医療・福祉・看護従事者と意見交換をした。地区踏査等を通して、地域特性をふまえた公衆衛生看護活動の理解が深まった。 ・ 保健師教育課程の保健福祉行政論演習（早島町）の成果を早島町に提言し、「早島町の自主的な介護予防活動 ～体操の普及・継続に向けて～」と題して岡山県地域包括ケアシステム学会で発表した。 <p>[栄養学専攻・栄養学大講座]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院生の論文発表数が博士前期課程、後期課程ともに増加した。 <p>[保健福祉学専攻・保健福祉学大講座]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院生延べ24名が国内外の学会や学外の研究会に参加した。 ・ 院生1名が民間団体と精神障害者のための交流型音楽連携活動を行った。 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の英語プレゼンテーション能力を高めるため、領域共通科目としてH29年度に「テクニカル・プレゼンテーション演習I」「同II」を開講することとした。 <p>【デザイン学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生4名が国内の学会に参加し、発表を行った。また、院生2名が地域企業と協働して作品制作と展示を企業店舗で行い、社会における造形デザインの可能性を学ばせた。 			
ウ 教育方法	ウ 教育方法	ウ 教育方法	—	—	
<p>(ア) 大学教育へ円滑に移行できるように、高大接続教育、入学前教育を工夫する。</p>	<p>(ア) 大学教育に円滑に移行できるように、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学者に対する入学前教育を各学部・学科の特性に応じて実施する。 入学者全員を対象に、入学後の学習状況についてアンケート調査を行い、入学前教育のあり方を改善する。 	<p>(ア) 各学部・学科ごとに推薦入学者を対象に、入学前教育を行った。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生に必要とされる英語を含む基礎学力の充実と思考力の深化を図ることを目的とした講義、および看護を学ぶ上で基礎となる「人の生活」をテーマにした講義・演習を計4日実施した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月に化学3時限分、生物1時限分の講義のほか、演習や課題学習も取り入れて実施し、入学後に必要な基礎知識を広範囲に補うことができた。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月と3月に、英語（福祉関連）とグループディスカッションを行った。 これまでの入学前教育では、全教員が推薦入試による入学予定者と対面していたが、平成28年度からは、一般入試による入学者との差がでないよう、数名の担当教員に限って対面することとした。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試においては、学科横断の連絡会議を設け、試問内容に難易差、偏り等を無 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見										
		<p>くすようにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試合格者に対して、推薦入試合格者懇談会と称して12月と2月の2回にわたり、数学と英語の課題解説を行った。 <p>【デザイン工学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築・都市デザイン領域の教員により、ワークショップを実施した。 <p>【造形デザイン学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション力向上とデザイン教育への動機付けを重点的にしたワークショップを行った。 入学者全員にアンケートを実施し、高校での学習を大学で学ぶために必要な基礎知識の修得を目的として取組むためのきっかけとなるよう実施している入学前教育、大学授業開放についての効果等の把握に努めた。 													
<p>(イ) 学士課程では、全学教育を充実し、基礎知識や応用能力の修得と、豊かな人間性の涵養に主眼を置いた教育を行い、その上に立った専門教育を実施する。</p>	<p>(イ) 学士課程教育で、基礎知識や応用能力の修得と豊かな人間性を涵養するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育を修得する上で重要な共通教育科目の履修指導を引き続き行う。 新入生対象の「フレッシュマンセミナー」において、各学部・学科に求められる資質や基礎知識が身につく教育を行う。 新入生の基礎知識並びに応用能力の修得状況について、効果的な評価方法を検討する。 共通教育科目について、COC+事業とも連携し、アクティブラーニングの導入をさらに進める。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育に必要な共通教育科目の履修指導を次のとおり行った。 <table border="1" data-bbox="1095 935 1624 1457"> <thead> <tr> <th data-bbox="1095 935 1223 978">学部学科</th> <th data-bbox="1223 935 1624 978">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1095 978 1223 1054">看護学科</td> <td data-bbox="1223 978 1624 1054">科学的思考力の基盤となる基礎的知識等について指導した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 1054 1223 1257">栄養学科</td> <td data-bbox="1223 1054 1624 1257">専門教育を修得する上で必要な「統計学基礎B」「基礎有機化学」「基礎生物学」を全員が履修するように指導し、基礎知識や応用能力の修得に向けた教育を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 1257 1223 1382">保健福祉学科</td> <td data-bbox="1223 1257 1624 1382">1年生の4月のオリエンテーションとアドバイザー面談において、専門教育に必要な共通教育科目について説明を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 1382 1223 1457">情報工学部</td> <td data-bbox="1223 1382 1624 1457">「基礎解析学」「基礎線形代数学」及び「基礎電磁気学」(情報</td> </tr> </tbody> </table>	学部学科	内 容	看護学科	科学的思考力の基盤となる基礎的知識等について指導した。	栄養学科	専門教育を修得する上で必要な「統計学基礎B」「基礎有機化学」「基礎生物学」を全員が履修するように指導し、基礎知識や応用能力の修得に向けた教育を行った。	保健福祉学科	1年生の4月のオリエンテーションとアドバイザー面談において、専門教育に必要な共通教育科目について説明を行った。	情報工学部	「基礎解析学」「基礎線形代数学」及び「基礎電磁気学」(情報	3		
学部学科	内 容														
看護学科	科学的思考力の基盤となる基礎的知識等について指導した。														
栄養学科	専門教育を修得する上で必要な「統計学基礎B」「基礎有機化学」「基礎生物学」を全員が履修するように指導し、基礎知識や応用能力の修得に向けた教育を行った。														
保健福祉学科	1年生の4月のオリエンテーションとアドバイザー面談において、専門教育に必要な共通教育科目について説明を行った。														
情報工学部	「基礎解析学」「基礎線形代数学」及び「基礎電磁気学」(情報														

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
		<p>システム工学科は「基礎力学」も)を3学科で必修とし、これらの科目が専門教育へつながることをオリエンテーション等で学生に指導した。</p> <p>また、愛媛大学で開催されたアイデアソンに7名の教員が参加し、PBL科目における学生の主体的活動能力を育成するアイデア発想法の習得に取り組んだ。</p> <p>デザイン工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の進路の参考となる専門及び共通教育科目の履修ガイドラインを作成し指導した。 ・専門教育への基礎となる「美術歴史」及び「統計学の基礎A」を履修するよう指導した。 <p>・「フレッシュマンセミナー」での次の取組を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1099 850 1626 1453"> <thead> <tr> <th data-bbox="1099 850 1227 890">学部学科</th> <th data-bbox="1227 850 1626 890">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1099 890 1227 1187">看護学科</td> <td data-bbox="1227 890 1626 1187"> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達、ディプロマ・ポリシーを視野に入れた、卒業時の到達目標に関する項目の提示 ・領域別の特徴看護学の概要 ・コーネル式ノート、レポート作成方法ルーブリックによる評価とそれをもとにグループ別に意見交換を行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 1187 1227 1453">栄養学科</td> <td data-bbox="1227 1187 1626 1453"> <p>管理栄養士が活躍する職域の紹介やロードマップとともに、栄養士の倫理憲章を教材に加え、「管理栄養士に求められる資質」について少人数グループでのディスカッションを行い、管理栄養士の専門職者としての意識の形成に努めた。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	学部学科	内 容	看護学科	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達、ディプロマ・ポリシーを視野に入れた、卒業時の到達目標に関する項目の提示 ・領域別の特徴看護学の概要 ・コーネル式ノート、レポート作成方法ルーブリックによる評価とそれをもとにグループ別に意見交換を行った。 	栄養学科	<p>管理栄養士が活躍する職域の紹介やロードマップとともに、栄養士の倫理憲章を教材に加え、「管理栄養士に求められる資質」について少人数グループでのディスカッションを行い、管理栄養士の専門職者としての意識の形成に努めた。</p>			
学部学科	内 容										
看護学科	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達、ディプロマ・ポリシーを視野に入れた、卒業時の到達目標に関する項目の提示 ・領域別の特徴看護学の概要 ・コーネル式ノート、レポート作成方法ルーブリックによる評価とそれをもとにグループ別に意見交換を行った。 										
栄養学科	<p>管理栄養士が活躍する職域の紹介やロードマップとともに、栄養士の倫理憲章を教材に加え、「管理栄養士に求められる資質」について少人数グループでのディスカッションを行い、管理栄養士の専門職者としての意識の形成に努めた。</p>										

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">保健福祉学科</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・現代史、公民 ・キャリアデザイン ・保健福祉学科の学生に求められる資質や基礎知識に関する教育 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">情報工学部</td> <td style="padding: 5px;">フレッシュマンセミナーでは、問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な内容を指導した。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">デザイン学部</td> <td style="padding: 5px;">13名の経営者、デザイナー、大学院進学者を講師に、フレッシュマン就業力セミナーとして実施した。メンタルケア専門家1名を招聘し、ストレスコントロールに関して紹介した。</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修得状況の評価方法確立を目指し、前期の共通教育科目について成績分布を検証したところ、異常な成績分布の科目は無かった。 ・ COC+事業のアクティブラーニングカリキュラム検討において、28年度実施の「おokayまボランティア演習」の課題を検証し、29年度開講予定の「地域協働演習」の充実を図った。 	保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> ・現代史、公民 ・キャリアデザイン ・保健福祉学科の学生に求められる資質や基礎知識に関する教育 	情報工学部	フレッシュマンセミナーでは、問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な内容を指導した。	デザイン学部	13名の経営者、デザイナー、大学院進学者を講師に、フレッシュマン就業力セミナーとして実施した。メンタルケア専門家1名を招聘し、ストレスコントロールに関して紹介した。			
保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> ・現代史、公民 ・キャリアデザイン ・保健福祉学科の学生に求められる資質や基礎知識に関する教育 										
情報工学部	フレッシュマンセミナーでは、問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な内容を指導した。										
デザイン学部	13名の経営者、デザイナー、大学院進学者を講師に、フレッシュマン就業力セミナーとして実施した。メンタルケア専門家1名を招聘し、ストレスコントロールに関して紹介した。										
<p>(ウ) 大学院の課程では、専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得し発揮できるように教育研究体制を整備する。</p> <p>また、教育研究の充実と社会のニーズを的確に把握するため、他大学の大学院、公的試験研究機関や民間の研究所等と人的交流を行い、必要に応じて連携大学院方式の推進等に取り組む。</p>	<p>(ウ) 専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得させるとともに、社会のニーズを的確に把握した研究を推進するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 領域ゼミや専攻中間発表会等を活発に行う。 ・ 専門領域のみでなく、他の領域の授業も積極的に受講させる。 ・ 行政や産業界等に対して、研究成果を用いて積極的に提言・提案を行う。 	<p>(ウ)</p> <p>【保健福祉学研究科】 [看護学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香港理工大学で開催された短期研修やアメリカでの学会、また、「道徳フォーラム」(文科省委託事業)へ参加した。 ・ 保健師教育課程の保健福祉行政論演習(早島町)の成果を早島町に提言し、「早島町の自主的な介護予防活動 ～体操の普及・継続に向けて～」と題して岡山県地域包括ケアシステム学会で発表した。 ・ 保健師教育課程では、看護協会保健師職 	3								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<ul style="list-style-type: none"> 他大学や研究機関の研究者や大学院生との研究交流を積極的に行う。 	<p>能委員会主催の保健指導ミーティングに参加し、事例検討を行った。</p> <p>[栄養学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)ハローズとの共同研究において、院生の意見を取り入れた栄養バランス副菜(おかず)を開発した。 <p>[保健福祉学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間発表会を2回実施し(8月と12月)、研究に主体的に取り組む姿勢を涵養した。 <p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> システム工学特別演習Ⅰでは全学生が発表と討論を行い、問題の発見と解決に必要なスキルの修得を図った。 システム工学特別演習Ⅱでは、主として学外における研究発表を求め、全員が研究成果発表を行った。 アクティブラボ、アクティブキャンパス、岡山県産業振興財団、県内自治体による各種の取り組みに院生が述べ13名参加し、学外ニーズの把握等に取り組んだ。 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」の参加大学として、6名の院生が名古屋大学、愛媛大学他の院生等と交流(共同開発、実証実験)した。 岡山大学で開講されている「ものづくり経営論」を2名の院生が受講し、企業幹部からの実践的な知見を得るとともに、学生のキャリア形成に資することができた。 大学教育開発センターが実施した「プロジェクトマネジメント実践論」を16名の院生が受講し、他研究科の院生とのグループワーク等を通じて自己のキャリアアップにつながった。 連携大学院制度を利用し、5名の院生が岡山県工業技術センターで研究の一部を実施した。 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>【デザイン学研究科】 [デザイン工学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> 修了研究中間発表会・最終発表会を開催し、さらに今年度は予備審査を試行として実施し、研究成果のレベル向上つながった。 <p>[造形デザイン学専攻]</p> <ul style="list-style-type: none"> 一専攻一領域体制にしたことから、院生の研究テーマにより即した研究指導教員体制を組むことができた。 県内企業との協働プロジェクトを授業課題として実施し、院生に企画段階から参加させることで、社会人基礎力育成と研究の社会性についての考察の機会となった。 			
<p>(エ) 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を整理し、それに基づいて現状のシラバスの更なる改善を行い、改善されたシラバスに基づく授業及び成績評価を厳格に行う。</p> <p>また、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明確に定め、これに基づいた修了認定を厳格に行う。</p> <p>さらに、成績評価分析を常に実施し、教育方法等の改善に活用する。</p>	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年度に全学情報システムが運用開始され、シラバスにも活用されることから、29年度用シラバス様式の策定に向けて点検と改善を実施するとともに、各種設定の効率化や動作安定性の確保が図られるようシステム設計を行う。 27年度から導入した成績評価(GPA制度)を検証し、今後の活用方法等を検討する。 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学情報システム(学務系)の導入に併せ、教育の質の保証の観点から、シラバスの書式を見直し、記載内容の充実を図った。 教育課程編成の基礎となる全学、各学部・学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて、一体性及び整合性を図るため見直しを行った。 全学的な成績評価の厳格性、客観性を担保するためのさらなる措置として、学科等において、成績分布の過大/過小傾向にある科目を点検した。なお、平成28年度は試行とし、平成29年度の本格実施に向けて大学教育開発センターにおいて具体的課題の検討や制度設計に向けた企画立案を実施することとした。 栄養学科では、学生のインセンティブを高めるために、GPA制度により成績評価し、成績優秀者に対して学科長賞の表彰制度を設けた。 保健福祉学科では、アドバイザーによる指導時のGPA活用、実習指導時のGPAの活 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>用、学位記授与式の学科代表学生の選考や各種団体の優秀学生表彰選考時の GPA の活用について検討した。結果、前期と後期に実施しているアドバイザーによる学生の指導時に GPA を活用することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 造形デザイン学科では、前期授業の成績評価分析を実施し、特徴的な授業を抽出し担当者へのヒアリングを行った結果、課題の種類や数、そして回答方法を組み合わせることで評価方法の多様化を推進し、学生の能力を多角的に評価する工夫を行うなど成績評価の適正化に努めていることを確認した。 			

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 教職員の配置等 学生に質の高い教育を実施し、教育目標を効果的に達成するため、適切な教職員配置と専門性の向上に努める。
	イ 教育環境の整備 学生の学修効果を高めるため自習環境、附属図書館機能等の教育環境の整備・充実を図る。
	ウ 教育の質の改善 学生に質の高い教育を提供するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント：教員組織による能力開発)活動の改善を図りながら引き続き推進する。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	—	—	
<p>本学の教育目標に則して、新たな学問の展開や社会状況に対応できるように、学部・学科の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員選考・教員配置を行う。 (職員の配置についてはⅢ4(2)イ(項目No.76)参照)</p>	<p>中期計画中の削減方針(9名削減)に基づく削減を着実に進める一方、教育の質の低下を招かないよう、全学的視点で教員の配置を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員選考規程に基づき、教員選考(公募)を行った。 教員選考(公募)実績 8人(20人) ()は27年度実績 保健福祉学部助教を1人削減した。 教員定数の削減 1人(4人)[8人] ※()は27年度実績、[]は延人数 	3		24
イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	—	—	
<p>(ア) 語学センターでは、英語の自主学習ソフトの利用促進と、貸出用教材の充実を図るなど、学生が使える英語を習得できるよう支援体制の一層の充実を図るとともに、国際交流の場を提供する。 また、引き続き学内でTOEIC IPテストを定期的実施し、学生の語学力の向上を図る。</p>	<p>(ア) 語学教育推進室では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度から実施する新しい英語教育プログラム(ELP)の学修成果の点検を行い、評価方法について検討する。 共通教育から学部・学科への繋がりを考慮した、4年間に渡る英語教育について検討する。 29年度から導入するクォーター 	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度初めと終わりに学習者ビリーフ(学生の英語学習に対する態度・期待・不安)を調査した。この結果は、OPUフォーラム2017にて、報告する。年度初めの調査結果については、教育開発センター紀要にて発表。 英語の新プログラム(English Language Program)では、学習ログ(学習記録)をつけていくことを徹底した。この学習ログ 	3		25

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																															
<p>○TOEIC IPテスト</p> <table border="1" data-bbox="136 268 562 363"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>45人</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>15人</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	目標	受験者数	45人	300人	500点以上取得者数	15人	100人	<p>制にスムーズに移行するために、専任教員と非常勤講師との連携、また、専任教員間のさらなる連携を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期休業中のCALL教室の利用について周知を進め、利用を増やす取り組みを継続する。 英語教育効果の経年変化を把握するため、28年度から入学直後と2年次秋の2回、全学的にTOEIC IPテストを実施する。 <p>○TOEIC IPテスト (2年生秋)</p> <table border="1" data-bbox="640 651 945 826"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア</td> <td>390点</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	500点以上取得者数	50人	必修受験者の平均スコア	390点	<p>は、学習の振り返りをさせるため、学習者自身がつけていくものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期休業中のCALL教室での自主学習の利用は、あまり多くなかった。これは、e-learning教材が自宅のコンピュータやスマホから利用できたためと考えられる。 TOEIC L&R IPの経年変化を見るために、28年度入学生に対するテストを実施し、結果は次のとおりである。経年変化の結果を測るのは、29年度の秋となる。 <p>○28年度生 TOEIC IPテストの実績 (1年生春)</p> <table border="1" data-bbox="1184 646 1570 877"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>414人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア</td> <td>366点</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 27年度入学生 TOEIC L&R IPの結果は次のとおりである。 <p>○27年度生 TOEIC L&R IPテストの実績 (2年生秋)</p> <table border="1" data-bbox="1184 1054 1570 1286"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>386人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア</td> <td>356点</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26年度から、中級英語Ⅱ履修者全員受験 ※「TOEIC IP」は28年度中に「TOEIC L&R IP」に改称された。</p>	項目	実績	受験者数	414人	500点以上取得者数	38人	必修受験者の平均スコア	366点	項目	実績	受験者数	386人	500点以上取得者数	28人	必修受験者の平均スコア	356点			
項目	現状	目標																																		
受験者数	45人	300人																																		
500点以上取得者数	15人	100人																																		
項目	目標																																			
500点以上取得者数	50人																																			
必修受験者の平均スコア	390点																																			
項目	実績																																			
受験者数	414人																																			
500点以上取得者数	38人																																			
必修受験者の平均スコア	366点																																			
項目	実績																																			
受験者数	386人																																			
500点以上取得者数	28人																																			
必修受験者の平均スコア	356点																																			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
<p>(イ) 情報教育センターでは、学生の情報活用能力の向上を図るため、学生の自主学習や教員の教育活動の支援体制の充実を図る。</p> <p>また、学内の全学教育用・業務処理用情報システムの整備・更新等を効率的に行う支援をする。</p>	<p>(イ) 情報教育推進室では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度入学生において、「情報リテラシー基礎」を発展的に廃止し、新たに「コンピュータ演習II」を開設し、情報リテラシーに関する講義、演習を行う。 学生への情報処理演習室の開放は、講義との調整を行い、最大限の開放日数を確保する。 情報処理演習室を語学演習室と連携して、より効果的な運用を図ることにより、情報処理教育はもとより、語学教育におけるICT利用をサポートする。 <p>情報基盤活用推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学情報システム（学務系）の29年度運用開始に向けて関係部署と連携して設計・構築を行う。 また、利用目的ごとに運用ルールを策定し、研修を計画・実施する。 情報セキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティに関する研修会を開催する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、「情報リテラシー基礎」を発展的に廃止し、「コンピュータ演習II」を新設した。 <p>○演習室の授業時間外開放</p> <table border="1" data-bbox="1178 432 1541 628"> <tr> <td></td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>開放日数</td> <td>164 (158)</td> </tr> <tr> <td>利用者数 (延べ人数)</td> <td>11,377 (13,613)</td> </tr> </table> <p>()は27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 計算機演習室（2室）のリース期間満了に伴い、今後の技術動向を踏まえて設備の更改を行った。今回は新たな施策として、同時期に更改を行う語学演習室と機能を共通化するなどの一体的な設計を行い、語学教育におけるICT利用を推進させた。 全学情報システム（学務系）の導入について、関係各部署と調整を行い、構築、導入を図った。 全教職員を対象にグループウェアを導入し、学内の各種情報の共有化が図られた。 学内無線LAN設備の増強を行い、学内のほぼ全てのエリアでの利用が可能になった。 情報インシデント対応手順を整備し、学内への周知を行った。 部局システム責任者向けの情報セキュリティ研修及び一般教職員向けのセキュリティ研修を実施した。 		H28	開放日数	164 (158)	利用者数 (延べ人数)	11,377 (13,613)	3		
	H28										
開放日数	164 (158)										
利用者数 (延べ人数)	11,377 (13,613)										
<p>(ウ) 健康・スポーツ推進センターでは、スポーツ及び健康に関する教育、課外活動の充実と向上を図るとともに、スポーツを通じての学生や教職員の親睦と健康維持を目指す。</p>	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室（旧健康・スポーツ推進センター）では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業で使用していない時間帯のスポーツ施設の学内開放を実施し、 	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室では、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康科学カテゴリーの科目特性や学修成果、クォーター制導入を踏まえ、29年度の開講科目における体育施設の利用計画を作 	3								

26

27

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
<p>また、地域住民を対象にしたグラウンドゴルフ大会の開催等、スポーツを通じた地域貢献に寄与する。</p>	<p>学生及び教職員の健康維持増進を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学友会と連携し、スポーツ施設・設備の点検・補修や貸出用スポーツ用具の補充を行う。 地域住民を対象にしたスポーツ大会や講演会の開催や、スポーツ施設の学外開放により、幅広い年齢層に対してスポーツを通じた地域貢献に寄与する。 	<p>成し、学生等への施設開放に役立てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 体育施設の点検・補修を行った。 岡山県立大学学長杯第23回グラウンドゴルフ交歓大会を11月に開催した。(総社、倉敷等の高齢者約160人が参加) 岡山県立大学学長杯第4回少年少女サッカー大会を12月に開催した。(参加者約500名) <p>○施設の学外開放実績</p> <table border="1" data-bbox="1189 555 1514 691"> <tr> <td></td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>野球場</td> <td>22(15)</td> </tr> <tr> <td>グラウンド</td> <td>0(7)</td> </tr> </table> <p>()は27年度実績</p>		H28	野球場	22(15)	グラウンド	0(7)			
	H28										
野球場	22(15)										
グラウンド	0(7)										
<p>(エ) 附属図書館では、図書・資料の電子化と図書館の利用形態の変化に対応し、閲覧環境の充実と利便性の向上に努める。</p> <p>また、大学の学部構成等を考慮した特色ある図書・資料の充実に努めるとともに、学生、教職員及び学外利用者に対する教育研究支援サービス等の充実に取り組み、その利用促進を図る。</p>	<p>(エ) 附属図書館では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度から学外利用者の年齢制限を廃止したことから、周知を図る。 授業の一環として図書館ガイダンスを行い、学生の図書館利用向上に取り組む。 図書館ホームページの内容を充実させ、学内外や留学生をはじめとした外国人利用者にも利用できるサイトにする。 視聴覚資料を利用頻度の観点から見直し、ニーズに基づき最適化を図る。 ラウンジ内のラーニングコモンズスペースに設けた電子黒板の利用を学生に周知し、活用の促進を図る。 データベース・電子ジャーナルの利用促進を目的として、利用者やスタッフを対象に講習会を開催する。 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入生を対象にガイダンスを実施し、399人が受講した。 28年4月にホームページをリニューアルし、英語・中国語・韓国語に対応し、文字サイズも大・中・小と変更できるようにグローバル化、バリアフリー化に対応した。また、スマートフォン用のホームページを新設し利便性の向上を図った。 各学科教員と連携し2,250冊を除籍した。また、全教員を対象に洋雑誌購入希望調査を実施し、ニーズに基づいて購入した。また、学生の教育や研究に必要な最新図書の購入については、学生の意見や要望が反映されるよう基準を見直した。 図書館ガイダンスで電子黒板を使用して講義し、利用を周知した。また、スクリーンセイバーを利用して、サークルの宣伝や利用案内を行った。 	3								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
		<ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナル等の利用について、教職員及び学生を対象とした講習会を5回開催し、77人が受講した。 <p>○選書ツアー</p> <table border="1" data-bbox="1151 395 1482 555"> <tr> <td></td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>14(15)</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>117(152)</td> </tr> <tr> <td>展示冊数</td> <td>152(175)</td> </tr> </table> <p>()は27年度実績</p> <p>○研究閲覧室の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1142 651 1550 772"> <tr> <td></td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>グループ閲覧室</td> <td>114(146)</td> </tr> <tr> <td>研究閲覧室</td> <td>1,255(1,276)</td> </tr> </table> <p>()は27年度実績</p>		H28	参加者	14(15)	購入冊数	117(152)	展示冊数	152(175)		H28	グループ閲覧室	114(146)	研究閲覧室	1,255(1,276)			
	H28																		
参加者	14(15)																		
購入冊数	117(152)																		
展示冊数	152(175)																		
	H28																		
グループ閲覧室	114(146)																		
研究閲覧室	1,255(1,276)																		
ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	-	-															
(ア) 評価委員会が中心となり、大学教育のあり方を検討した上で、教育内容や授業方法の改善に資するFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を、年次計画を立てて継続的に実施する。	(ア) 大学教育開発センターにおいて、FD活動の企画・実施等を行い、結果を点検する。その結果を基に、評価委員会は、FD活動の評価を行い、次年度以降の改善に繋げる。 また、大学教育開発センターでは、学外の有識者によるFD活動に関する研修会及び教育開発講座を企画・実施する。また、各部会主催のワークショップについては、一部に学生主導のプログラムを設け、各部会1回程度開催する。	(ア) 大学教育開発センターにおいて、次の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> FD・SD研修会として、全学研修会2回、教育開発講座2回、センター・ワークショップ4回を実施した。 授業参観に基づく授業改善意見交換会を実施した。 学生FDとして、学生主導のワークショップを1回実施した。 大学教育開発センターで企画・実施・点検したFD活動について、評価委員会において点検・評価し、大学機関別認証評価の自己評価書に反映させた。 	3																

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(イ) 評価委員会と各学部・学科が連携を取りながら、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、教育の質の改善に活用する。</p>	<p>(イ) 評価委員会において、27年度に試行した教員の個人評価を検証し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行う。 大学教育開発センターにおいて、学生の授業評価アンケートの項目の見直し及び学修成果における検証方法の改善を行い、その結果を教育内容及び授業方法の改善に役立てる。 また、29年度に運用開始する全学情報システムを利用した Web アンケートへの移行を検討する。</p>	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年度に見直した評価基準及び評価方法で27年度、28年度の実績について教員の個人評価を試行した。27年度に導入する予定であったウェブ入力システムの不具合や評価基準や実施方法等について調整も必要であることから、評価結果の分析及びその反映方法については、引き続き29年度において検討することとした。 (参照：Ⅲ－3－(2)－ア項目 NO.72) 29年度の全学情報システム(学務系)の導入を想定した新授業評価アンケートを実施した。 大学教育開発センターにおいて、全学情報システムを利用した Web アンケート導入に向け、学生の授業評価アンケートの項目や教員フィードバック用資料の見直しを行った。 <p>[授業評価アンケート結果]</p> <p>28年度前期 実施科目 392 教科 (402 教科) 実施率 96.4% (98.0%) ※ 被評価延教科目数/授業評価対象延教科 共通6項目評価 4.11±0.45 (4.13±0.45) ※ 平均値±標準偏差</p> <p>28年度後期 実施科目 472 教科 (377 教科) 大学院 30 科目 実施率 98.0% (97.2%) 大学院 76.9% ※ 被評価延教科目数/授業評価対象延教科 全15項目評価 4.0 ※ 28年度後期より大学院についても授業評価アンケートを実施するとともに、評価項目の見直しを行った。 () は27年度実績</p>	2		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、ウェブ入力システムの不具合や評価基準や実施方法等について調整も必要であることから、評価結果の分析及びその反映方法については、引き続き29年度において検討することとした。</p>			
<p>(ウ) 教育年報を発行し、本学の教育活動の成果を集約し、各種評価のための資料を提供するとともに、次年度に向けた教育の質の改善の指針を提示する。</p>	<p>(ウ) 「教育年報2016」は、大学教育開発センターにおいて、組織改革や地域連携教育(COC+事業)の実施等に併せ一部構成や項目の見直しを行った上で、本学の教育研究活動の成果をわかりやすく取りまとめる。また、「教育年報2015」を学内外に周知するとともに、教育研究活動のさらなる発展と改革のための基礎資料として、評価委員会等における点検活動に活用する。</p>	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 29(2017)年度に発行する「教育年報2016」について、内容等のさらなる充実を図るため、本学の教育活動及び教育改革活動の成果を分かりやすくまとめることとして編集作業を進めた。 「教育年報2015」を6月に発行し、国県等関係機関へ配布すると共に評価委員会委員等に配付し、点検活動に活用した。 	3		31
<p>(エ) 教員の教育力向上等に直接結びつく調査、実践活動に対する学内競争的資金を充実させる。</p>	<p>(エ) 教育力向上支援事業は、本学の運営方針である「共通教育への教養教育の積極的導入」「国際交流の促進とグローバル教育の推進」及び「戦略的な地域貢献」を強化するための新規の取組に加え、COC+関連事業を優先的に採択することとする。</p> <p>採択件数 22件 配分額 9,970千円</p> <p>さらに、取組期間内において一定の教育力向上が図られた事業については、その取組を学部等における取組に発展できるよう検討する。</p>	<p>(エ) 年度計画に基づき、前年度より配分額を増額した。</p> <p>28年度教育力向上支援事業結果 採択件数 21件(21件) 配分額 10,270千円(9,400千円) ()内は27年度実績</p> <p>※2事業→1事業に統合された事業があるため採択件数は21件となっている。</p> <p>取組期間内において一定の教育力向上が図られ、その効果が学部等での取組として展開できるものや応募段階で既にそうした展開が見込まれるものについては、29年度当初予算のうち新規重点枠予算等として計上するとともに、30年度の同予算への方向づけも行った。</p> <p>[評価時の観点] 教育力支援事業において、一定の教育力向上が図られ、学部等での取組として展開できるものについて、29年度新規重点枠予算等として</p>	4		32

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		計上するとともに、30年度の同予算への方向づけを行い、継続的な取組を推進した。			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 学生への支援に関する目標

学生が有意義な大学生活を送れるよう学生の学習、生活、就職、経済面等に対する支援の充実を図る。

(1) 学習支援、生活支援に関する目標

中期目標

学生の自主的な学習活動や課外活動を支援するとともに、心身の健康管理や相談等、学生生活に係る支援体制の充実を図る。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置			
(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワー制度、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度、保健室の専門の職員による健康管理体制及び心配ごとや悩みを専門のカウンセラーが聞く「ほっとルーム（学生相談室）」などの充実を図り、自主学習及び生活・進路相談における指導体制を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生会館内にラーニングcommons（28年度新設）を設け、学生の主体的活動を支援するとともに、自主学習や「おかやま創生学」等でのグループワークに活用する。 年度初めのオリエンテーション時に、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知する。また、相談内容に応じた支援を行う。 メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室（ほっとルーム）を中心に適切な対応に努める。 スマートフォンを利用した学生への情報提供については、新ホームページの開設（28年度）と全学情報システムの運用開始（29年度）に合わせて実施できるよう検討する。 障害者差別解消法の施行をうけ、学生にも協力を呼び掛けて、学内で障害を持つ学生を支援する取り組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月に学生会館内に学生支援室(Student Activity Station(SAS)（28年度新設）を設け、自主学習等でのグループワークでの活用など、学生の主体的活動の支援を行った。 年度初めのオリエンテーション時に、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知した。また、相談内容に応じた支援を実施した。 メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室（ほっとルーム）を中心に適切な対応を行った。 スマートフォンを利用した学生への情報提供については、29年度からの運用開始（新ホームページ及び全学情報システムと同時期）に向けて準備した。 障害者差別解消法の施行をうけ、学生にも協力を呼びかけて、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の設置と仕組みづくりを行った。 	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (2) 経済的支援に関する目標

中期目標	学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生について、学業に専念できるよう経済的な支援の充実を図る。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生については、授業料減免制度の活用、各種奨学金の斡旋などにより支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページ等への掲載により周知する。 	(2) <ul style="list-style-type: none"> 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページ等への掲載により周知を図るとともに、学資等が十分でなく就学成績優秀な学生に対して、制度の活用、斡旋による経済的支援を行った。 授業料の減免 減免実績 延 230 人 (延 193 人) 日本学生支援機構奨学金 定期採用者数 40 人 (60 人) 応募者数 40 人 (60 人) () 内は 27 年度実績	3		

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (3) 就職支援に関する目標

中期目標

学生の社会的・職業的自立を支援するため、キャリア教育を実施するとともに、能力や適性に応じた進路指導や就職活動支援を行う。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学生が単なる就職活動に止まらず、人間形成や職業観などを幅広く身につけられるように、教員は日頃の授業を通じてキャリア形成支援に努める。	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、次の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 「大学で学ぶ」及び「フレッシュマンセミナー」等を効果的に実施することにより、初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて学生のキャリア形成を支援する。 OB・OGによるセミナーやホームカミング等の交流会を開催し、卒業生からの助言により、在学生のキャリア形成を支援する。 	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、以下の取組を行った。 【看護学科】 <ul style="list-style-type: none"> 「フレッシュマンセミナー」において、「私の目指す看護職」のタイトルでレポート作成と少人数グループでのディスカッションを行った。 また、本学の卒業生で県内の病院に勤務する看護師を対象に実施する「里帰り授業」に賛同する病院を増やし、卒業生の継続的な学習支援につなげるとともに、在学生との交流を通じて、先輩からキャリア形成への示唆を得ることができた。 さらに、各年次に応じて看護専門職としてのキャリア形成に係る支援を行った。具体的には以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 就職セミナーにおけるマナー講座の実施(2・3年生) 就職進学ガイダンスやホームカミングデーにおける先輩からの仕事内容や学習方法、試験内容等の説明(3・4年生) 県大吉備塾における先輩からの仕事内容に加え、大学時代の過ごし方についての講義(3年生) 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>○各学部取組</p> <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「管理栄養士に求められる資質」について少人数グループでのディスカッションを行った。また、栄養学科独自の就職支援セミナーや県大吉備塾を開催し、卒業生による講演および助言により、在学生のキャリア形成を支援した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育開発センター（キャリア形成支援部会）と連携し、「福祉の仕事のやりがいや学生時代の過ごし方」というテーマのもと、卒業生3名と学生との交流会を開催した。（参加学生数47名）。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業説明会、インターンシップ等により企業、卒業生、在在学生による懇談の場を設け、キャリア支援を図った。 OB・OGによる県大吉備塾を1回開催し、延19名の学生が参加した。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 13名の経営者、デザイナー、大学院進学者を講師に、フレッシュマン就業力セミナーとして実施した。 県大吉備塾として、就業中のOB、OGを講師に招いて数次にわたり講演を行った。 高年次生については、大学内の教育力向上支援事業により、多くの他業種専門家を学外講師として招聘し、キャリア形成を支援した。 ポートフォリオ（作品集）作成指導の一環として、過去の卒業生で成績優秀者のポートフォリオをデータとして蓄積することとし、学部内で開催するポートフォリオ展に公開した。 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、インターンシップ等の機会を充実させる。</p>	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップの意義や重要性、募集に係る情報の取得方法等について、年度初めにオリエンテーションを開催し、学生に周知する。 ・ 岡山県中小企業団体中央会と連携して受入企業等との調整を行い、学生の円滑なインターンシップ活動を支援する。 また、総社市役所に加え、真庭市役所で新たに実施するインターンシップへの参加を学生に周知する。 ・ ボランティアステーション（仮称）（28年度新設）等の活用により、ボランティア活動に関する情報を学生に提供するとともに、AMDA等との連携によるボランティア活動を引き続き支援する。 ・ COC+事業の選定を受け、長期インターンシップとして学生の受け入れを行う県内企業を開拓する。 	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月にインターンシップ説明会を開催し、意義や重要性の周知のほか、参加手続きについて説明を行った。（参加54人） ・ インターンシップ専用サイト「キャンパスウェブ」の活用を学生に周知し、登録企業等とのマッチングを支援するとともに、岡山県中小企業団体中央会が主催した岡山県合同企業説明会に参加し、参加企業との情報交換を行った。 ・ 学生活動団体、28年度新設）等を通じて、ボランティア活動に関する情報を学生に提供した。 ・ 「熊本地震復興支援ボランティア活動」については、大学コンソーシアム岡山を通じて岡山経済同友会が実施した事業に4名が参加、また、「東日本大震災復興支援ボランティア活動」については、本学がAMDAと連携して実施した単独事業に8名が参加した。 <p>○インターンシップ参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1153 994 1570 1286"> <tbody> <tr> <td>インターンシップ先</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)</td> <td>14 (16)</td> </tr> <tr> <td>総社市</td> <td>19 (19)</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>3 (1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は 27 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COC+事業の「岡山創生学」で実施予定の長期インターンシップについて、平成 30 	インターンシップ先	H28	民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	14 (16)	総社市	19 (19)	真庭市	3 (1)	3		
インターンシップ先	H28												
民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	14 (16)												
総社市	19 (19)												
真庭市	3 (1)												

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>年度開設を目指し、次のとおり受入れ先の確保に努めた。</p> <p>産学連携：ものづくりを中心とする中小企業 23 社</p> <p>域学連携：連携 4 市（総社市、笠岡市、備前市、真庭市）と調整中。 なお、総社市では 29 年度に試験実施することとなった。</p> <p>○各学部の取組</p> <p>【看護学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師課程では、岡山市 4 人、倉敷市 1 人、総社市 1 人、真庭市 1 人がインターンシップに参加した。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 春季・夏季休業中の職場体験を支援し、2 年生 2 名、3 年生 3 人、4 年生 5 名、大学院生 2 名が参加した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給食共同調理場、病院、保育園、企業等での管理栄養士特別インターンシップに取り組み、計 12 名の学生が延べ 52 日間参加した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生 5 名がインターンシップに参加した（総社市役所 2 名、真庭市役所 3 名）。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信工学科では、学部 3 年次生 4 名が両備システムズ、総社市役所でのインターンシップに参加した。 ・ 情報システム工学科では、学部 3 年次生 10 名が(株)両備システムズ、総社市役所等でのインターンシップに参加した。 ・ スポーツシステム工学科では、学部 3, 4 年次生 7 名が丸五ゴム、総社市役所などでのインターンシップに参加した。 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																		
		<p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次生に対しては、「フレッシュマン就業力セミナー」においてインターンシップの動機付けを行ったほか、高年次生については、ボランティア型の地域インターンシップ等への積極的参加を促し、デザイン工学科30名、造形デザイン学科38名が参加した。さらに事後、参加学生によるインターンシップ報告会を各学科で開催し、教員、低学年次生の積極的参加を図ったうえで、報告の評価や報告会改善のためのアンケートを実施した。 																																					
<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験を実施し、学生の状況に応じた指導や支援を行うとともに、企業の学内説明会の実施、インターネット及び就職相談室での求人情報等の提供などにより、学生が就職活動を効率的に展開できるよう支援する。</p> <p>○卒業生の就職率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>96.8</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>95.2</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>87.8</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(就職率=就職者数/就職希望者数)</p>	学部名	現状	目標	保健福祉学部	96.8	97	情報工学部	95.2	97	デザイン学部	87.8	95	<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験については、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職相談開室日を週3～4日に拡大する。 就職活動の時期にあわせて、就職ガイダンス、模擬試験、自己分析検査などを実施するとともに、27年度に行ったアンケート調査の結果に基づき、学生のニーズに合った内容を企画・実施する。 就職活動の選考開始時期が6月に変更されることを踏まえ、企業等の動向を把握し、学生が十分な就職活動が行えるよう支援する。 求人等の就職関連情報を、学生が効率的に収集、活用できるようインターネットを通じた情報提供の充実を図る。 <p>○就職率</p> <p>○平成28年度卒業生の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	学部名	目標	保健福祉学部	100%	<p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセラーによるカウンセリング、エントリーシートの作成指導、面接指導などについては、就職相談日(週3～4回)を設け、学生1人ひとりの事情に応じた細やかな対応を行った。 学生が就職活動の準備を積極的に進められるよう、業界研究等をはじめ、エントリーシートや面接対策など選考をふまえた内容のガイダンスを実施するとともに、SPI試験や自己分析検査等を実施した。 <p>また、キャリアカウンセラーと連携し、エントリーシート対策講座、面接力アップセミナー、内定者による就職活動報告会を実施した。</p> <p>○28年度卒業生の就職率(学部生の就職率:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>99.2</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学科</td> <td>97.3</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>99.1</td> <td>98.0</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H27	保健福祉学部	99.2	100.0	看護学科	100.0	100.0	栄養学科	100.0	100.0	保健福祉学科	97.3	100.0	情報工学部	99.1	98.0	3		37
学部名	現状	目標																																					
保健福祉学部	96.8	97																																					
情報工学部	95.2	97																																					
デザイン学部	87.8	95																																					
学部名	目標																																						
保健福祉学部	100%																																						
	H28	H27																																					
保健福祉学部	99.2	100.0																																					
看護学科	100.0	100.0																																					
栄養学科	100.0	100.0																																					
保健福祉学科	97.3	100.0																																					
情報工学部	99.1	98.0																																					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
	<table border="1" data-bbox="645 260 1010 363"> <tr> <td>情報工学部</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>95%</td> </tr> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職進学ガイダンスにあわせて卒業生のホームカミングデーを実施し、就職試験対策などの情報収集の場を設ける。また、大学院生から試験の学習や保健師課程の学修状況などの説明機会を設ける。 3・4年次生を対象に、面接マナー・履歴書の書き方などのガイダンスを実施する。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 領域別に、教員による専門職視点からの集団模擬面接等を実施する。 個人進路指導を充実させ、学生の就職活動、精神面での支援を行う。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉関係の仕事に就いている本学科卒業生に福祉事業所合同説明会に参加してもらい、卒業生との情報交換を図る。 各学生の進路希望を的確に把握した上で、個別進路指導を充実する。 教員・公立保育士採用試験の受験支援を行う。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・業界説明会、卒業生のホームカミングの開催により、企業、卒業生、在学生の情報交換交流機会の拡大を図る。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事 	情報工学部	97%	デザイン学部	95%	<table border="1" data-bbox="1120 260 1608 528"> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>91.9</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>学部全体</td> <td>97.4</td> <td>97.5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(院生の就職率:%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学研究科</td> <td>100.0</td> <td>87.5</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科</td> <td>96.5</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>デザイン学研究科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>大学院全体</td> <td>97.3</td> <td>95.2</td> </tr> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科では、卒業生を招き、就職ガイダンス、ホームカミングデーを全学年・院生を対象に4月に開催した。就職ガイダンスでは、職場情報に加え、卒業生自身のキャリアビジョンを紹介することで、学生自身の具体的な検討を支援した。また、求人情報を収集し、メーリングリストを活用してタイムリーに学生に提供した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生を招き講演会・相談会を実施した。また、年度末に現4年生の就職内定者と在学生との相談会を実施し、学生が実践的な就職活動を行えるよう支援した。 栄養教諭採用試験前に集団模擬面接（2回）を実施し、行政職採用試験前に個別模擬面接を実施した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉関係の仕事についている卒業生に学科主催の合同就職説明会に参加してもらい、情報交換を行った（5月、事業所47名、3年生14名、4年生24名参加）。 各学生の進路希望を的確に把握した上で、希望職種の求人があれば、LINE等を通じて、学生に就職情報を提供した。 教員・公立保育士採用試験委員会を教員 	デザイン学部	91.9	93.6	学部全体	97.4	97.5	(院生の就職率:%)				H28	H27	保健福祉学研究科	100.0	87.5	情報系工学研究科	96.5	95.6	デザイン学研究科	100.0	100.0	大学院全体	97.3	95.2			
情報工学部	97%																																
デザイン学部	95%																																
デザイン学部	91.9	93.6																															
学部全体	97.4	97.5																															
(院生の就職率:%)																																	
	H28	H27																															
保健福祉学研究科	100.0	87.5																															
情報系工学研究科	96.5	95.6																															
デザイン学研究科	100.0	100.0																															
大学院全体	97.3	95.2																															

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>業」及び「大学教育再生加速プログラム（インターンシップ等を通じた教育強化）」でのノウハウを活かしながら、正課及び正課外の指導を通じてキャリア形成を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業を対象とした就職説明会を実施し、学生に情報提供を行う。 	<p>5名で立ち上げ、試験情報の収集と学生への周知、模擬試験の斡旋、面接・実技等試験対策指導を行い、4年生の延べ15名が受験し、10名が合格した。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月2日に卒業・修了予定者に対する合同企業説明会を開催した（参加企業数83社、参加学生数116名）。また、県大祭ホームカミングデーは次年度以降に実施することとした。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業説明会等の就職に関わる情報を、該当年次生に対して円滑かつ効果的に認識させるため、キャリア支援委員会がその手順化を図り、情報の種類（電子情報・紙媒体・電話や面談等）によって担当委員を特定し教員に周知することで、情報の共有の効率化を図った。 			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (4) 留学生に対する配慮に関する目標

中期目標	外国人留学生が良好な環境で学習できるよう、各種支援の充実に努める。
------	-----------------------------------

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見										
(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—											
外国人留学生に対しては、奨学金制度の調査・情報提供、学習面・生活面での支援や住居の確保等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 留学生に対し、奨学金制度等の情報提供を行うとともに、日本での生活に不慣れな留学生に対し、チューターの活用などによる学習や生活面での支援を行う。 アパート等の住居の確保が困難な留学生に対し、留学生住宅総合補償制度を活用し大学が連帯保証人になるなどの支援を行う。 留学生の現状把握や支援を目的に、引き続き、留学生連絡会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> チューターを配置し、学習や生活面での支援を行うとともに、留学生連絡会議を開催(4月)した。 奨学金支給実績(研究生は含まない) <table border="0"> <tr> <td>受給者数</td> <td>1人(4人)</td> </tr> <tr> <td>留学生数</td> <td>6人(8人)</td> </tr> </table> チューター配置 <table border="0"> <tr> <td>対象留学生数</td> <td>2人(3人)</td> </tr> <tr> <td>チューター配置人数</td> <td>2人(2人)</td> </tr> </table> 住居の確保 <table border="0"> <tr> <td>支援学生数</td> <td>1人(4人)</td> </tr> </table> ()内は27年度実績 	受給者数	1人(4人)	留学生数	6人(8人)	対象留学生数	2人(3人)	チューター配置人数	2人(2人)	支援学生数	1人(4人)	3		
受給者数	1人(4人)														
留学生数	6人(8人)														
対象留学生数	2人(3人)														
チューター配置人数	2人(2人)														
支援学生数	1人(4人)														

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	<p>ア 地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、教員自らの研究水準を高めて、研究成果を国内外に広く発信する。</p> <p>イ 大学の建学の理念や教育研究の理念を反映した研究に学内・学外を問わず協働して取り組み、県内はもとより国内外で、その研究成果に基づく社会貢献活動を実施する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
3 研究に関する目標を達成するためとすべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとすべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとすべき措置	—	—	
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとすべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとすべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとすべき措置	—	—	
<p>ア 研究者としての教員の水準向上</p> <p>教員が、地域の課題や社会の要請に応える各々の専門分野の研究成果を国内外で積極的に発表する。その成果をもとに、学内での競争原理を効果的に適用して教員のレベル向上を図る。</p> <p>また、学部・学科毎に、研究成果の目標を設定し、目標達成に向けて取り組む。</p>	<p>ア 学術研究推進センターでは、大学院新入生オリエンテーションにおいて全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行う。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催する。</p> <p>研究者としての教員の水準向上を目的に、学部・学科ごとに、次のとおり研究成果の目標を設定する。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文（査読有り）の発表数は40以上、学会発表数は70以上を目指す。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文（査読有り）の発表数は30以上、学会発表件数は50件以上を目指す。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文等（紀要を除く）の発表数は34以上、学会発表数は34以上を 	<p>ア 研究者としての教員の水準向上</p> <p>学術研究推進センターでは、大学院新入生オリエンテーションにおいて全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行った（H28新規）。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催した。</p> <p>【看護学科】</p> <p>学会発表 61件 （内：国際学会 26件）</p> <p>学術論文 18件 （内：学術誌 17件（うち英文 6件） 紀要 1件（うち英文 0件））</p> <p>著書 4件</p> <p>【栄養学科】</p> <p>著書 5件（8件） 論文 27件（27件） 国際会議 11件（49件） 国内学会 54件（67件）</p>	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>目指す。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術論文と国際会議論文の発表数は、27年度実績以上を目指す。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門分野における依頼制作及び公募展入選以上の件数増を図るとともに、学会発表（査読論文応募を含む）の件数増を図る。 ・ 国際交流協定締結大学間での教員の研究交流を促進し、海外での研究発表を行うなど、教員研究のグローバル化を推進する。 	<p>【保健福祉学科】</p> <p>著書 10件（43件）</p> <p>論文 36件（24件）</p> <p>作品 1件（4件）</p> <p>学会発表 51件（44件）</p> <p>【情報工学部】</p> <p>著書 3件（6件）</p> <p>論文 76件（76件）</p> <p>国際会議発表 86件（67件）</p> <p>国内学会発表 233件（227件）</p> <p>【デザイン学部】</p> <p>学術論文投稿 21件（6件）</p> <p>学術講演 10件（7件）</p> <p>作品展 36件（41件）</p> <p>公募展応募 16件（14件）</p> <p>学会等会議での口頭発表 22件（16件）</p>			
<p>イ 研究者情報の発信</p> <p>本学全教員の情報を集約した教育研究者総覧を毎年度更新することで、教員相互の情報交換及び評価に役立てるとともに、学外へ情報発信する。</p> <p>また、各学部・大学院は、研究成果を国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムに登録し、国内外に積極的に情報発信する。</p>	<p>イ 研究者情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究・受託研究や技術相談等が円滑に行われるよう、29年度から運用開始する「全学情報システム」を活用し、教育研究者総覧のデータベースの充実を図る。 	<p>イ 研究者情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究者総覧の検索が容易にできるようシステム及び検索画面の改修を行った。 	3		40
<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題</p> <p>本学の基本理念に沿った研究課題を一定年度毎に設定し、その研究成果を社会に還元することで、国内外からの評価を受ける。</p>	<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を連携自治体や関係団体と協働して展開し、地域連携活動を拡大していく。 ・ 教員の豊富な研究シーズや知識・技術をベースに、異分野の教員が協 	<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育改革では、副専攻「岡山創生学」を開設して、「おかやまボランティア論」「おかやまボランティア演習」「おかやまを学ぶ」の3科目を開講した。また、平成29年度以降の開講科目の準備を進めた。さらに、副専攻修了者に付与する「地域創生推進士」の認定要件を決定した。 	3		41

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	働で進める「領域・研究プロジェクト」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 域学連携では、包括連携協定を締結している総社市、笠岡市、備前市、真庭市の各自治体の協力を得て、「地域創生コモンズ」を開所し、本学教員・学生と事業協働機関（参加大学・自治体・NPO 団体等）との連携活動による各種事業を実施した。 産学連携では、雇用マッチングシステムの開発及び長期インターンシップの受入先企業の開拓等を行った。 また、本学が特に重点的に進める研究連携活動として領域・研究プロジェクトを推進し、平成 29 年度から本学が重点的に取り組むべき研究を「重点領域研究」として新たに位置づけて助成費を交付することとし、必要な見直しや要綱改正を行った。 			
エ 倫理審査 倫理的な配慮を図るため、教員が人間を直接対象として行う医学、生物学及び関連諸科学の研究を行う場合は、必要に応じて倫理委員会の審査を受ける。	エ 倫理審査 倫理審査規程等により、必要な審査を適正に行い、医学研究等における倫理的原則を遵守する。	エ 倫理審査 医学研究に当たっての倫理的原則を遵守し、倫理委員会において必要な審査を行った。 (審査実績) 委員会開催数：6回、 審査(承認)件数：107(104)件 ※条件付承認含む	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

3 研究に関する目標

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	教員の研究活動が促進されるとともに、研究成果が社会に還元される研究実施体制等を整備する。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
研究組織や研究資金の配分等の研究実施体制は第1期中期計画で整備されたので、その有効性を検証するために、学内の競争的研究資金の配分を受けた研究成果の評価を厳密に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究推進センターにおいて、特別研究費配分の有効性を検証する新たな方法及び特別研究費の効果的な運用方法を検討する。 OPUフォーラム2016において、全ての教員に研究成果発表を義務付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の特別研究費の配分額について、研究成果や外部資金の獲得実績等を勘案するとともに、コンプライアンス研修会の出席状況を考慮して配分した。 OPUフォーラム2016での研究成果発表を全ての教員に義務付けたことにより、特別研究費を含め132件の発表があった。 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を行うため、研修会を実施した。 (科学研究費計画書作成研修会 参加人数：35人) 	3		

43

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (1) 地域貢献に関する目標

中期目標	<p>ア 大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する全学横断的な組織である地域共同研究機構の機能を、引き続き充実・強化し、地域貢献をより一層推進する。</p> <p>イ 高校との連携を強化する取組を各学部で積極的に進める。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 学部を超えて共同研究等を推進する全学的な組織である地域共同研究機構の機能を強化するとともに、社会活動委員会が中心となり、地域貢献をより一層推進する。</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官及び地域との連携を緊密にし、地域の「地（知）の拠点」としての大学の機能強化を図る。 地域共同研究機構では、COC+事業を推進するため、事業協働機関との連携・調整を行うコーディネーターを配置し、教育改革、域学連携及び産学連携の3つの柱のもとに各種事業を効果的に実施する。 地域共同研究機構で実施する「領域・研究プロジェクト」等に重点的に取り組む。 	<p>ア 地域共同研究機構では、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構内に設置したCOC+推進室を中心に、事業協働機関とともに、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地（知）の拠点」としての取組を進めた。（参照：II-3-(1)-ウ項目 No. 41） 平成29年2月に、「おかやまCOC+シンポジウム2017～大学と学生が地域と一緒に紡ぐ地域創生～」を開催し、181名の参加があった。 「地域創生コモンズ そうじゃ」では、市が実施の学習支援を受けている生活困窮世帯の中高生を対象とした本学学生が参加した国際文化体験型プログラム、本学学生と市職員による市の政策に関する対話型のワークショップ等を実施した。 「地域創生コモンズ かさおか」では、市との共催による市民を対象とした健康イベントでの本学の教員・学生による血糖値 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>測定および身体機能測定、笠岡諸島の島民に健康調査アンケートを実施する等、疾病予防・健康増進に向けた高齢者健康増進支援活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域創生commons びぜん」では、栄養委員および備前市民を対象とした食育活動として、「備前市栄養教室」での健康講話及び調理実習、市内の小学生を対象とした本学学生がロボットを利用したプログラミング指導等を実施した。 「地域創生commons まにわ」では、本学及びCOC+参加大学の教員・学生が参加した、同市勝山地区で空き家状況及び活用事例等の調査に関するワークショップ、商店街の空き家をゲストハウスに改修する取組に本学の教員・学生が参加し、改修案の提案等を実施した。 真庭市内の中小企業の経営者等を対象に、本学デザイン学部と就実大学経営学部の教育支援を活用した、企業の経営力向上と地域創生を目的としたセミナー（全6回）を実施した（受講者21名）。 長期インターンシップについては、10社程度の個別企業、県内経済団体加盟企業、一般社団法人システムエンジニアリング岡山加盟企業等を対象とした「エンジニアリング演習」の実施に関するアンケート調査等を実施し、23社の企業から受け入れの意向があった。 「領域・研究プロジェクト」の活動により、地域及び産業ニーズにおける諸問題解決のための研究を推進した。 (参照：Ⅱ－3－(2)－ア項目 No.51) 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																		
		<table border="1" data-bbox="1086 292 1641 778"> <thead> <tr> <th>領域</th> <th>プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康・福祉</td> <td>・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響</td> </tr> <tr> <td>地域・環境</td> <td>・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証</td> </tr> <tr> <td>モノ・コトづくり</td> <td>・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1099 815 1641 1034"> [評価時の観点] 機構内に設置した COC+推進室を中心にして、各種シンポジウムの開催、4つの地域創生コモンズの活用、長期インターンシップの受け入れ先の開拓等、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地(知)の拠点」としての取組を進めた。 </p>	領域	プロジェクト	健康・福祉	・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響	地域・環境	・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証	モノ・コトづくり	・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援													
領域	プロジェクト																						
健康・福祉	・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響																						
地域・環境	・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証																						
モノ・コトづくり	・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援																						
<p>(ア) 産学官連携推進センターにおいて、本学の多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業との共同研究や受託研究等を積極的に推進する。</p> <p>○外部研究資金獲得件数 (年間)</p> <table border="1" data-bbox="168 1289 533 1417"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>28件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>30件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	現状	目標	共同研究	28件	40件以上	受託研究	30件	40件以上	教育研究奨励寄附金			<p>(ア) 産学官連携推進センターでは、リエゾン機能の強化等により共同研究や受託研究等を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得を奨励するとともに、質の高い共同研究等を実施し、外部資金の更なる獲得を目指す。 <p>○ 外部研究資金獲得目標</p> <table border="1" data-bbox="638 1337 1025 1433"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標金額 (千円)</th> <th>目標金額 (件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)				<p>(ア) 各種研究発表会において本学の研究シーズと企業等のニーズのマッチングを推進し、教員に各種助成団体の公募情報等を提供することにより、外部研究資金の獲得強化を図った結果、合計獲得件数の目標は上回ったが、合計獲得金額については、大型の共同研究、受託研究の獲得に至らなかったこともあり、昨年度より減少し、目標金額にも届かなかった。</p>	3		
資金の種類	現状	目標																					
共同研究	28件	40件以上																					
受託研究	30件	40件以上																					
教育研究奨励寄附金																							
資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)																					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																													
29件 40件以上	<table border="1" data-bbox="640 260 1016 456"> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000以上</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>55,000以上</td> <td>30件以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>20,000以上</td> <td>40件以上</td> </tr> </table>	共同研究	30,000以上	40件以上	受託研究	55,000以上	30件以上	教育研究奨励寄附金等	20,000以上	40件以上	<p>○ 外部研究資金獲得件数</p> <table border="1" data-bbox="1126 292 1630 632"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標</th> <th>H28</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>110 105,000</td> <td>115 88,642</td> <td>117 102,761</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>48 21,000</td> <td>46 31,649</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>30 55,000</td> <td>18 45,926</td> <td>27 52,959</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>40 20,000</td> <td>49 21,716</td> <td>44 18,153</td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	目標	H28	H27	合計	110 105,000	115 88,642	117 102,761	共同研究	40 30,000	48 21,000	46 31,649	受託研究	30 55,000	18 45,926	27 52,959	教育研究奨励寄附金等	40 20,000	49 21,716	44 18,153			
共同研究	30,000以上	40件以上																																
受託研究	55,000以上	30件以上																																
教育研究奨励寄附金等	20,000以上	40件以上																																
資金の種類	目標	H28	H27																															
合計	110 105,000	115 88,642	117 102,761																															
共同研究	40 30,000	48 21,000	46 31,649																															
受託研究	30 55,000	18 45,926	27 52,959																															
教育研究奨励寄附金等	40 20,000	49 21,716	44 18,153																															
<p>(イ) 保健福祉推進センターにおいて、研究会活動を通じた学術支援等により、看護師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭等の専門家の能力の向上を図るほか、市町村が開催する保健福祉関連行事や研究活動の支援を行う。さらに、県・市町村・地域住民と協働して、子ども支援と子育て支援の充実を図る。</p> <p>また、県民を対象とした、健康・福祉に関する情報発信を行う。</p>	<p>(イ) 保健福祉推進センターでは次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉分野の専門家としてのスキル向上等を目的に研究会を開催する。 地域住民の健康維持・増進を目的に、晴れの国「鬼ノ城カレッジ」を開催する 県大そうじゃ子育てカレッジでは、学生とNPOとの協働授業等を、3学部学科と連携して行う。 市町村等と連携し、一日保健福祉推進センターを実施する。 県、総社市、吉備医師会の協力を得て、糖尿病相談室(個別の相談)を運営する。 認定看護師教育センター(27年度廃止)で実施していた「糖尿病教室」を引き継いで実施する。 糖尿病看護認定看護師教育課程修了生及び県内認定看護師のフォローアップを継続して行う。 	<p>(イ) 保健福祉推進センターでは次の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野で述べ41回の研究会を開催した。 晴れの国「鬼ノ城カレッジ」(72名参加) 講師：福岡大学スポーツ科学部教授 田中宏暁氏 「運動と介護予防～スロージョギングで人生が変わる～」 県大そうじゃ子育てカレッジでは親子で楽しむ音楽会、保育ステップアップ講座等を開催し、児童・保護者・学生・保育士等の交流を深めた。 一日保健福祉推進センターを7回開催した。 糖尿病相談室として、個別相談は総社市保健センターで実施し(利用者14人)、他に運動教室1回(利用者12人)、総社市のがん検診後の血糖測定(3回)と子育て世代の血糖測定(2回)を実施した。 糖尿病看護認定看護師教育課程修了生及び県内認定看護師のフォローアップ研修会を開催した。 	4																															

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<ul style="list-style-type: none"> 地域共同研究機構及び機構内の各センター業務について、効果・効率的な事業実施を目的に当センターを廃止することとし、必要な業務は地域連携推進センターで実施することとした。 <p>[評価時の観点] 保健福祉推進センターにおいて、保健福祉専門分野での知識やスキルを活用した研究会や、地域を対象とした講座の開催、また、地域の子育て支援や糖尿病相談室の開催等、多種多様な取組を積極的に行い、地域から一定の評価を得ている。</p>			
<p>(ウ) 認定看護師教育センターにおいて、糖尿病看護の高度な実践者を育成する。 さらに、保健福祉推進センターと協力して、地域住民を対象にした糖尿病に関する相談の場を設ける。</p>	<p>(ウ) 事業終了 ※ 28年3月末で認定看護師教育センターを廃止し、関連する社会貢献活動については保健福祉推進センターで継続して実施</p>	<p>(ウ) 事業終了 (28年3月末)</p>	—		47
<p>(エ) 福祉・健康まちづくり推進センターにおいて、学内教員の研究ネットワークを形成するとともに、学外では地域企業や行政と連携・協働して、地域における介護・福祉環境の充実、高齢者向け快適ヘルスケア施設の開発等、安心・安全まちづくりを実現するための実学的研究・開発を推進する。 また、超高齢社会を迎えようとしている東アジア圏において、研究及びビジネス展開を支援する。</p>	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> COC+事業を本格的に展開するため、本学が包括協定を締結している総社市、真庭市、笠岡市、備前市等と連携し、地域課題の解決に向けたプロジェクトを企画・実施する。 	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規重点事業として、笠岡市及びNPOと連携し、高齢者健康増進支援活動等を実施した。 包括協定を締結している4つの連携自治体と協議の上、各種事業（総社市：子育て・学習支援関連、備前市：アート・食育・ICT関連、笠岡市：健康・福祉増進関連、真庭市：まちづくり支援関連）を企画・実施した。 連携自治体を中心とした地域連携活動を推進するため、平成29年度から地域貢献に係る助成事業を制度化することとし、必要な見直しや要綱を策定した。 	3		48

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(オ) 社会貢献年報を発行し、本学の地域貢献活動等の成果を集約し、学内外にその活動を紹介するとともに、次年度に向けた社会貢献活動の改善の指針を提示する。</p>	<p>(オ) 地域貢献活動の成果発信については、Web化を継続するとともに、「社会貢献年報 2015」を発行し、戦略的に広報活動を展開する。 また、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の活動報告書を作成し、情報発信を行う。</p>	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「社会貢献年報 2015」を発行するとともに、Web上での掲載を継続し、広く本学の社会貢献活動を周知した。 「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業 平成 27 年度事業実施報告書」を発行するとともに、事業協働機関及び全国の COC+事業採択校への送付、Web上への掲載を行い、本事業の情報発信を図った。 	3		
<p>イ 県内高校の校長や進路指導担当教員と定期的に協議・情報交換を行うとともに、各学部において大学・高校間の双方向での学習効果を高める取組を推進する。</p>	<p>イ 県高等学校長協会員や県内高等学校の進路指導担当教員との意見交換会を開催し、本学の教育方針や入学者選抜だけでなく就職支援についても意見交換を行う。 高校における「出前講座」や「出張ガイダンス」を積極的に行い、高等学校教育との連携を進める。 (Ⅱ-1-(2)-イ-(ウ))再掲</p>	<p>イ 県内高校との協議・意見交換等を次のとおり実施したほか、高校への講師派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県高等学校長協会との懇談会(8月) 参加：18校(13校) 議題：岡山県立大学の改革、入学者選抜の概要等 高等学校等進路指導担当教員との意見交換会(6月) 参加：51校(48校) 議題：岡山県立大学の改革、入学者選抜の概要等 ()内は平成 27 年度実績 	3		

49

50

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (2) 産学官連携の推進に関する目標

中期目標	地域共同研究機構を核として、大学の研究内容等を情報発信するフォーラムの開催や企業・行政等の関係者と教員の交流により、産学官連携の充実を図る。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—									
ア 異分野の複数教員の連携で実学創造の学域融合研究を行う「領域・研究プロジェクト」を推進する。	ア 地域共同研究機構が主導して「健康・福祉」、「地域環境」、「モノ・コトづくり」の3重点領域のもとに6プロジェクト程度の研究を推進する。	ア 3重点領域、6プロジェクトの共同研究を積極的に推進した。 (再掲：II-4-(1)-ア項目 No. 44)	3		51								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>領域</th> <th>プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康・福祉</td> <td>・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響</td> </tr> <tr> <td>地域・環境</td> <td>・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証</td> </tr> <tr> <td>モノ・コトづくり</td> <td>・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援</td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響	地域・環境	・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証	モノ・コトづくり	・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援			
領域	プロジェクト												
健康・福祉	・末梢血流量の増加が健康指標に与える影響												
地域・環境	・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証												
モノ・コトづくり	・地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 ・数値解析によるものづくり支援に関する研究 ・身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援												
イ 教員とコーディネータが企業等へ出向き、研究内容の紹介や技術相談、情報交換等を行うアクティブ・ラボを積極的に推進する。	イ COC+事業の選定を受け、引き続きアクティブ・ラボ（出前研究室）を積極的に推進し、共同研究、受託研究等への展開を目指すとともに、企業の技術	イ 教員とコーディネータが積極的に企業等へ出向くことにより、本学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、共同研究等への実績獲得に貢献した。	3		52								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																			
<p>○アクティブ・ラボ実施件数(年間)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>訪問企業数</td> </tr> <tr> <td>現状(H19~23年度平均)</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>目標(最終年度)</td> <td>50件以上</td> </tr> </table>	項目	訪問企業数	現状(H19~23年度平均)	31件	目標(最終年度)	50件以上	<p>力・商品開発力の向上や情報発信の支援を行う。</p> <p>○アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>訪問企業数</td> <td>45</td> </tr> </table>	項目	目標	訪問企業数	45	<p>○アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問企業数</th> <th>訪問回数</th> <th>参加教員数</th> <th>延参加教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>24 (37)</td> <td>31 (40)</td> <td>16 (20)</td> <td>34 (51)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>—</td> <td>5 (14)</td> <td>2 (7)</td> <td>5 (17)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>—</td> <td>17 (14)</td> <td>8 (6)</td> <td>18 (16)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>—</td> <td>11 (14)</td> <td>6 (7)</td> <td>11 (18)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各学部学科別数は、複数学部による合同実施があるため、集計数は全学と一致しない。 ()内は27年度実績</p>		訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数	全学	24 (37)	31 (40)	16 (20)	34 (51)	保健福祉学部	—	5 (14)	2 (7)	5 (17)	情報工学部	—	17 (14)	8 (6)	18 (16)	デザイン学部	—	11 (14)	6 (7)	11 (18)			
項目	訪問企業数																																							
現状(H19~23年度平均)	31件																																							
目標(最終年度)	50件以上																																							
項目	目標																																							
訪問企業数	45																																							
	訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数																																				
全学	24 (37)	31 (40)	16 (20)	34 (51)																																				
保健福祉学部	—	5 (14)	2 (7)	5 (17)																																				
情報工学部	—	17 (14)	8 (6)	18 (16)																																				
デザイン学部	—	11 (14)	6 (7)	11 (18)																																				
<p>ウ OPU フォーラムを本学で毎年度開催し、教員の研究紹介や企業・団体との交流促進を図る。</p>	<p>ウ OPU フォーラム2016を本学で開催し、教育研究、社会連携活動等の実績を情報発信する。</p> <p>特に、地域に根ざした大学として、また、地域の交流の場として次の三本柱をアピールする。</p> <p>①教員の研究発表の場 本学教員のアピールの場として、研究発表を行う。</p> <p>②地域・企業との交流の場 企業ニーズと本学のシーズのマッチングだけでなく、地(知)の拠点としての地域貢献・連携活動との交流を行う。</p> <p>③学生を巻き込んだ全学的な情報発信の場</p> <p>学生の主体的な参加を取り入れ、全学的な視点に立った情報発信を行う。</p>	<p>ウ OPU フォーラム2016を本学構内で実施し、本学教員の展示だけでなく、企業・団体等の展示や災害関連展示を取り入れたほか、学生ボランティアや各センターの活動についても積極的な情報発信を行った。展示数は、学内ではこれまでの最高となった。</p> <p>統一テーマ 「健康と豊かな暮らし」 参加者 950名(うち学外 250名) (750名・うち学外 310名)</p> <p>展示数 学内 132件(124件) 企業・団体 17件(31件) 学内各センター 6件(6件) ()内は27年度実績</p> <p>[評価時の観点] OPU フォーラム2016を開催し、本学教員の展示に加え、企業・団体等の展示や災害関連展を取り入れたほか、学生ボランティアや各センターの活動についても積極的な情報発信を行った。</p>	4																																					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>エ 県内外の経済団体、企業、産業支援機関、行政等との連携を深め、外部に対しては本学の研究シーズの情報、学内の教員に対しては競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を発信する。</p>	<p>エ 産学官連携に関する情報発信については、引き続き、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県等の行政機関、岡山県産業振興財団や岡山商工会議所等の産業支援機関、金融機関等との連携をより一層強化し、情報収集を行う。 ・ 積極的に本学の研究シーズを外部に発信するために「イノベーション・ジャパン 2016」等への出展を行う。 ・ 学内関係者に対して、ホームページ、メール等で競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を発信する。 	<p>エ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県内の産学官金が実施しているフォーラムやシンポジウムに積極的に参加し、ニーズの発掘と新規企業等との連携を推進した。 ・ 本学の研究が「イノベーション・ジャパン 2016」に2件採択されたことにより、研究の成果を全国に情報発信した。 ・ 競争的資金の公募情報を学内ホームページで随時公開するとともに、定期的にメール配信を行った。 	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (3) 国際交流に関する目標

中期目標	<p>ア 国際化に対応する人材を育成するため、国際交流協定を締結している外国の大学との間で、学生・教職員の相互派遣及び共同研究等による教育研究交流を推進する。</p> <p>イ 教育研究の進展に対応して、国際交流協定を締結する大学を拡大する。</p> <p>ウ 国際社会に開かれた大学として、学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入を進める。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 海外の大学との間で、国際共同研究を行っている教職員や学生の幅広い分野での相互交流を推進する。</p> <p>○海外の大学との国際共同研究数 現状(H19～23年度平均) 9件 目標(最終年度) 15件</p>	<p>ア 国際共同研究や、教職員・学生の相互交流を次のとおり推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際共同研究数の目標を、全学で12件以上とする。 <p>【看護学科】 トリブバン大学教員及び外国人特別研究員との共同研究の成果を、トリブバン大学病院等ネパールの看護師に還元し、ネパールにおける災害看護の構築に資する方策を検討する。</p> <p>【栄養学科】 ハサヌディン大学から博士後期課程の学生を受け入れ、共同研究を進展させる。</p> <p>【保健福祉学科】 保健福祉スタディ・ツアーを企画する。</p> <p>【情報工学部】 四川大学の教員を招いて学術交流ワ</p>	<p>ア 国際共同研究(全学で12件)や、教職員・学生の相互交流の推進について、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> インドネシアハサヌディン大学の看護教員を招聘し、学部学生への特別講義および教員間共同研究協議を行うことにより、専門分野での国際化の意識付けとなった。 香港理工大学教員との共同研究を開始し、香港と日本での国際比較を行うためのデータ収集・分析を行った。 トリブバン大学教員及び外国人特別研究員との共同研究の成果について、OPUフォーラムで発表し、トリブバン大学病院等ネパールの看護師に還元できるよう分析中である。また、更なる交流を期して、トリブバン大学医学部と学部間協定を締結した。 ネパールにおける災害看護の構築に資するため、3月にシンデウパルチョク郡チョータラで被災者継続訪問調査及び関係者インタビューにより課題を明らかにした。併 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>ークショップを開催する。</p> <p>【デザイン学部】 台湾の国立雲林科技大学、メキシコのモンテレイ工科大学及びモンテレイ大学との交流事業を双方の大学で実施する。</p>	<p>せて、ヨムナダラ村におけるネパールAMDAのメディカルキャンプに同行し、支援方策等について意見交換した。</p> <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハサヌディン大学から博士後期課程の学生を受け入れ、共同研究を進めた。 ・ 南昌大学から、学部研究生1名、大学院研究生1名を受け入れ、共同研究を開始した。 ・ ドイツのベルリン自由大学より教員を招聘し、特別講義を開催することで、研究交流を推進した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2月に韓国又松大学にて、保健福祉学スタディ・ツアーを開催し、15名の学生が参加した。 <p>○ 海外との共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ合衆国、アメリカン大学 アメリカの子どもの貧困政策に関する共同研究を行った。 ・ ノルウェー、ベルゲン大学 日本とノルウェーの思春期の子どもへのストレス対処力SOC形成に関わる要因について共同研究を行った。 ・ スウェーデン、スウェーデン農業科学大学 スウェーデン・ネイチャーベースド・リハビリテーション(NBR)を活用した失業対策について共同研究を行った。 ・ 韓国、ソウル市立大学 韓国の子どもの貧困政策に関する共同研究を行った。 ・ 韓国、延世大学 日韓における高齢者の社会的入院に関する共同研究を行った。 ・ 韓国、建陽大学 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>日韓における地域高齢者の健康の社会的決定要因に関する共同研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国保健産業振興院 医療法人の附帯業務に関する国際比較のための共同研究を行った。 韓国保健医療研究院 ヘルスリテラシーに関する国際比較のための共同研究を行った。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月に、中国四川大学電気情報学院より6名の研究者の訪問をうけ、本学教員との学術交流ワークショップを開催した。 情報システム工学科では昨年度学術交流を締結した上海交通大学と Student Work Shop を11月に上海交通大で実施し、大学院学生7名、教員2名が参加した。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月に本学において、モンテレイ工科大学学生13名と本学部生有志が合同授業を実施し、9月には同大学において、本学教員3名が研究発表展示会を開催した。 9月にデザイン工学科学学生5名がモンテレイ工科大学プエブラ校にて交流研修を実施し、12月には同大学の教員2名による招聘講義を行った。 3月にフィンランドのラハティ応用科学大学デザイン学部教員の来学に合わせて、教員との研究交流を実施した。 3月に本学部教員3名と学生4名が台湾スタディツアーに参加し、雲林科技大学との交流を実施した。 <p>[評価時の観点] 国際共同研究を推進(全学で12件)したほか、海外大学との教職員・学生の交流の推進を積極的に行った。</p>			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
<p>イ 国際交流協定を締結する大学を必要に応じて拡大する。</p> <p>○ 国際交流協定締結大学数 現状（H24年度） 7大学 目標（最終年度） 10大学</p>	<p>イ 国際交流協定の締結について、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な国際交流協定を増やす準備として、引き続き学部間交流協定の推進とアジア圏を中心に新規の交流先を開拓する。 中国人国際交流員を引き続き活用し、中国を始めとした海外の協定先大学との交流等を促進する。 <p>○ 国際交流協定締結大学数</p> <table border="1" data-bbox="631 568 960 651"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結大学数</td> <td>16校</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	締結大学数	16校	<p>イ (大学間学術交流協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の河南科技大学（8月）並びに東南大学（2月）及び米国のポートランド州立大学（8月）と、それぞれ大学間協定を締結した。ポートランド州立大学へは、情報工学部が12月に教員訪問団を派遣し、早ければ平成29年度からの学生研修開始に向けた協議等を開始した。 <p>(学部・学科間学術交流協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報工学部が12月にタイのカセサート大学工学部に教員訪問団を派遣し、学部間協定を締結した。 デザイン学部が5月にフィンランドのラハティ応用科学大学に教員訪問団を派遣し、学部間協定締結に向けた協議を開始した。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港の城市大学及び台湾の淡江大学からの学生グループを7月に日本語研修等で受け入れたことを契機として、両大学で香港スタディツアー（9月）及び台湾スタディツアー（3月実施）を実施するなど、新たな交流がスタートした。 <p>[評価時の観点] 3大学と新たに国際交流協定を締結し、計16大学としたほか、新たに香港と台湾へのスタディツアーを実施した。</p>	4		56
項目	目標								
締結大学数	16校								
<p>ウ 学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入と派遣を進める。</p> <p>○ 語学・文化研修の参加と受入数、留学生の派遣と受入数 項目 海外での語学・文化研修参加者数</p>	<p>ウ 学生の海外研修推進と留学生の受入及び派遣を推進するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 語学文化研修等の参加者、留学生の送り出しについては、学生への啓発に努める。 日本語研修の実施等、留学生受入 	<p>ウ (語学文化研修〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月に27年度の報告会を開催、また、6月と10月に28年度の募集案内の配布・掲示及び説明会を開催した。 各研修の参加者は以下のとおりであった。 	3		57				

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>現状（H24年度） 24名 目標（最終年度） 30名</p> <p>項目 海外からの語学・文化研修受入数</p> <p>現状（H24年度） 20名 目標（最終年度） 25名</p> <p>項目 海外への留学生派遣数</p> <p>現状（H24年度） 0名 目標（最終年度） 3名</p> <p>項目 海外からの留学生受入数</p> <p>現状（H24年度） 10名 目標（最終年度） 20名</p>	<p>体制の整備を引き続き進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度から開始したアデレード大学との語学文化研修の充実に努め、留学生の派遣等に結びつける。 国際交流センターは、学生の海外研修等への参加の動機付けを目的に、多様な国際交流イベントを開催する。 交流大学からの学生民族舞踊音楽グループを引き続き招聘し、県大祭での公演と学生との交流、小学校の訪問やホームステイ等を通じて、相互理解と国際親善を図り、今後の留学生受入に繋げる。 	<p>英国バンガー大学 参加 5人 韓国梨花女子大学 参加 2人 豪州アデレード大学 参加 15人</p> <p>※ 韓国又松大ででの研修は、最少催行人数に達せず中止となったため、平成27年度と同様、梨花女子大学の協力を得て代替研修を実施した。</p> <p>(スタディツアー等〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科は香港、韓国及び豪州で、デザイン学部はメキシコ及び台湾でそれぞれ短期研修を実施し、情報工学部は中国上海交通大学におけるワークショップに学生を派遣した。各学部における海外短期研修等の充実と、学生の意識向上が見られた。 各スタディツアーの参加者は以下のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> 香港理工大スタディツアー 参加 3名 香港スタディツアー 参加 4名 台湾スタディツアー 参加 3名 アデレードスタディツアー 参加 14名 <p>(日本語・日本文化研修〔海外の学生の受入〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語・日本文化研修は、国立雲林科技大学（台湾）から7名、淡江大学（台湾）から5名、河南科技大学（中国）から1名、計13名の研修生を受け入れた。 <p>(留学生の受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度から、交流大学の学生を対象に、大学院博士後期課程外国人留学生奨学金制度を設け、1名を受け入れた。 平成27年度に引き続き、留学生等を対象とした日本語研修を実施し、より効果的に講義を受講できるよう支援を行った。 <p>(国際交流センターでのイベント実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターでは、ネイティブの英語村スタッフと学生による、季節に応じた国際交流イベント等を開催し、学生の海外 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>研修等への参加の動機付けを図った。 (ハサメディン大学学生民俗音楽舞踊団招聘)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度に引き続き、11 月にハサメディン大学の学生民俗舞踊音楽グループ(学生 21 人、教員 3 人)を招聘し、県大祭での公演、学生との交流及び総社市内の中学校での交流並びにホームステイによる相互理解と国際親善を図った。 <p>(語学留学)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報工学部の男子学生 1 名が休学により、アデレード大学英語研修センターで半年間の語学留学を行った。 			

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標

中期目標	大学コンソーシアム岡山の活動に参画し、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、産学官連携による活力ある人づくり・街づくりに取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>本学の人的・知的資源を活用して、「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供、社会人教育への講師派遣等の人づくりや街づくりなどの取組に積極的に参画する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本学の人的・知的資源を活用して「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供を行う。 COC+事業参加大学と連携し、岡山を志向する科目群に必要な教育コンテンツを共同開発したことから、実施に努める。 社会人教育に講師を派遣する。 COC+事業で設置する地域創生コモンズを核とした他大学との連携を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム岡山の「吉備創生カレッジ」に社会人向けの6講義科目を提供し、本学教員が講師を務めた。 大学コンソーシアム岡山の参加大学相互間による単位互換制度へ4講義科目を提供した。 COC+参加大学から、岡山を志向する科目に関する映像コンテンツの提供を受け、同コンテンツの配信方法について検討を行った。 地域創生コモンズにおいて、COC+参加大学である岡山大学、山陽学園大学等とワークショップを開催した。 	3		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

中期目標	<p>(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進 理事長(学長)が、その指導力、統率力を発揮して、責任ある意思決定を迅速に行い、全学的な業務を的確に遂行する体制による運営を推進する。 また、学部等においても、大学全体の方針に基づき、効率的な運営を行う体制を確立する。</p> <p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進 理事長（学長）のリーダーシップのもと、法人の目的を達成するため、全学的視点及び学内競争原理に基づいた効率的な資源配分を行う。</p> <p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進 大学の活動内容が広く住民に周知され、住民や地域社会の要請が大学運営に適切に反映されるよう、地域に開かれた大学づくりを進める。</p> <p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進 各種評価制度や監事による業務監査を活用し、継続的に業務運営を改善する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	—	—	
ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長（学長）は、学内コンセンサスの確保に留意しながら全学的な立場でリーダーシップを発揮し、大学運営に関して責任ある意思決定を迅速かつ的確に行う。	ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長は、管理運営上の諸問題に迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、全教職員に対して決定内容の説明や情報の公開・共有に努める。 また、教職員との意見聴取を適宜行い、対応が必要なものについて、管理運営に反映する。	ア 理事長（学長）のリーダーシップ ・ 理事長は、管理運営上の諸問題に迅速かつ的確な意思決定を行い、全教職員に向けて決定の根拠や状況の説明を行い、それらを学内HPに公表した。 ・ 学長懇談会を学部・学科別を実施し、意見・提案で可能なものについては、管理運営に反映した。	3		59
イ 理事長（学長）の補佐体制 理事長がリーダーシップを発揮できるように、「総務・財務」、「経営」、	イ 理事長（学長）の補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、絶えず情報交換を密にして、理事長	イ 理事長（学長）補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、学内理事会の定期的開催などにより、絶えず情報	3		60

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
「教育研究」、「産学官連携」の各担当理事が責任をもって理事長を支える。 大学運営に学外の幅広い意見を反映させるため、理事や審議会等の委員に学外の有識者や専門家を登用する。	の意思決定をサポートするとともに、理事長の方針に基づいて大学運営を行う。	交換を密にして、理事長の意思決定をサポートするとともに、理事長の方針に基づいて大学運営に努めた。			
ウ 学部長の役割 各学部長は、研究科長を兼務し、学長の指示を受けるとともに、それぞれの教育研究分野を担当する教員の意見にも配慮して、学部全体の意思決定及び運営を大学の方針に基づいて適正かつ効率的に行うよう努める。	ウ 学部長の役割 各学部長は、各会議の場で学部の意見を的確に述べるができるように、学部の諸会議を十分な時間をとって運営する。同時に、学部長は、その会議で大学運営の方針が教員に理解されるように説明する。	ウ 学部長の役割 各学部長は、所属教員に大学運営の方針を説明し、情報共有を図った。また、各会議の場で学長に対して学部としての意見を明確に説明した。	3		61
エ 教員組織と事務組織との連携強化 教員と事務職員の役割分担を明確にするとともに、相互理解を深め協働して機動的な大学運営を行う。	エ 教員組織と事務組織との連携強化 大学教育開発センターは、教職協働を推進するため、部会等での企画立案機能を高めるとともに、教育開発を目的とした3つのカテゴリー（全学研修会、教育開発講座、ワークショップ）の研修会等を開催し、FD・SDの強化を図る。	エ 教員組織と事務組織との連携強化 26年度から開始したFD・SD合同研修会2回を含め、各種研修会を計8回開催し、大学教育に係る学修機会を創出し、知識の修得・情報の共有化が図られた。	3		62
オ 各種委員会の運営 各種委員会において、各委員はその審議結果を責任をもって各部署の教職員に周知させる。	オ 各種委員会の運営 委員会の委員は、審議結果を各部署の教職員に速やかに周知し、情報の共有を図る。特に学部長は、前項ウに努める。	オ 各種委員会の運営 委員会委員は、審議結果を速やかに各部署の教職員に周知した。特に学部長は、前項ウに努め、委員会と学部の会議の間で発言に齟齬が生じないよう配慮した。	3		63
(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	—	—	
ア 全学的、中長期的な視点に立ち、大学の目標と教育研究上の重点分野に留意しつつ、CC戦略に基づい	ア 全学的、中長期的な視点に立って設定した3つの運営方針や事業採択されたCOC+事業に基づいて、各種	ア ・ 3つの運営方針を円滑に進めるため、27年度に再編した学内組織の運営状況を点検	3		64

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>て、学部の枠にとらわれず学内の資源配分を行う。</p> <p>※CC戦略： 学内を競争[competition]と協働[collaboration]と位置づけ、競争意識をもって各教員が教育研究活動に取り組むとともに、異なる専門分野の協働作業を促進させる戦略</p>	<p>取組を行うとともに、点検・評価を行いながら改革を推進する。</p> <p>(運営方針)</p> <p>① 全学教育に教養教育を積極的に導入する。 ② 国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進する。 ③ 地域貢献について戦略的に取り組む。</p> <p>(COC+事業で取り組む3つの柱)</p> <p>① 教育改革 ② 域学連携 ③ 産学連携</p>	<p>し、より効果・効率的な業務運営を目的に次のとおり見直し、29年度から実施することとした。</p> <p>① 教育研究活動委員会、学生生活委員会及び社会活動委員会を統合し、大学活動委員会を設置 ② 保健福祉推進センターを廃止し、地域連携推進センターに統合</p> <p>その他改革として、各種教学データの収集・分析等の強化による教育の質向上を目的に、大学教育開発センターに教学IR部門を設置し、29年度から運用することとした。</p> <p>・ COC+事業で取り組む3つの柱、教育改革、域学連携、産学連携について各種取組を進めた。(参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目No.44)</p>			
<p>イ 年度毎に部局長会議で大学の重点課題を決定し、大学としてその課題解決に向けた取組に資源を集中投資するとともに、その活動成果を検証して、今後の方針に反映させる。</p>	<p>イ 部局長会議において、本学の重点課題に対する認識や対応の方向性を共有し、課題解決に向けた取組に資源を集中するとともに、成果を検証して、今後の方針に反映させる。課題解決に関する評価は、経営審議会及び教育研究審議会で行う。</p>	<p>イ 部局長会議において本学の重点課題について議論し、情報の共有を図るとともに、決定した内容についてホームページなどで教職員に周知を図った。また、法人評価や認証評価など評価に係る事項については、経営審議会又は教育研究審議会において審議を行った。</p>	3		65
<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>	<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>	<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>	—	—	
<p>ア 毎年度、公開講座等を実施し、県民に親しまれる大学づくりを行う。</p>	<p>ア 公開講座等の実施(公開講座)</p> <p>・ 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、28年度は情報工学部が担当して公開講座を開催する。 開催にあたっては、COC+事業に</p>	<p>ア 公開講座等の実施(公開講座)</p> <p>テーマ：「地域を活かす情報技術」 受講者：県内34人(延123人) 修了証書交付：21人 ※ 初日は地域創生コモンズまにわにおいても講座を同時中継した。(岡山県生涯学習大学主催講座)</p>	3		66

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
	<p>基づく地域連携を図る観点から効果的な実施方法を工夫する。</p> <p>(岡山県生涯学習大学主催講座) 地域に開かれた大学として、地域住民に生涯学習の機会を提供する。28年度はデザイン学部が担当して講座を企画する。</p> <p>(学内開放) 大学祭時の学内開放や夏休み工作教室を実施し、大学、学部学科等の取組みを地域住民や子どもに分かりやすく紹介する。</p>	<p>テーマ：「地域とデザイン～ローカルからグローバルまで～」</p> <p>受講者：県内 28 人 (延 110 人) 修了証書交付：22 人</p> <p>※ 60 代以上が半数を占めたが、講義の中に学生や教員の作品を取り入れたことにより好評を得た。</p> <p>(学内開放等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学祭に合わせて学内開放及び進学相談を実施した。 28年度は夏休み工作教室・県大探検を2日に分けて行った。 夏休み工作教室 小学生 16 人 (保護者 19 人) 県大探検 小学生 46 人 (保護者 26 人) 																	
<p>イ 地域に出向いて社会人向けの講演や専門分野に関する研究会を行うアクティブキャンパス(移動型の情報発信基地)を推進し、地域の多様な要望に応える。</p>	<p>イ アクティブキャンパスの推進 COC+事業において、連携自治体における地域協働の場である「地域創生コモンズ」の設置を進めていくことから、これまでのアクティブキャンパスをこの事業に関連付けるなど、効果的な実施方法を検討する。</p>	<p>イ アクティブキャンパスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内公募の結果 19 件の申請があり、応募要件を満たしている 18 件を承認した。各事業内容は大学ホームページ等で公開した。(うち 3 件については統合して実施) 地域貢献活動に関して COC+事業との連携をより一層図る観点から、アクティブキャンパス事業を廃止し、平成 29 年度から地域連携推進事業及び企業人材育成事業を新たに実施することとし、関係規定を整備した。 <p>○アクティブキャンパス実施実績(講座数)</p> <table border="1" data-bbox="1169 1152 1482 1404"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>16(17)</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>3(3)</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>2(1)</td> </tr> <tr> <td>保福学科</td> <td>3(4)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>4(4)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>4(5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は 27 年度実績</p>		H28	全学	16(17)	看護学科	3(3)	栄養学科	2(1)	保福学科	3(4)	情報工学部	4(4)	デザイン学部	4(5)	3		
	H28																		
全学	16(17)																		
看護学科	3(3)																		
栄養学科	2(1)																		
保福学科	3(4)																		
情報工学部	4(4)																		
デザイン学部	4(5)																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	—	—	
ア 認証評価機関及び地方独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、大学の組織、業務運営及び教育研究活動について、継続的な見直しを行う。	ア 地方独立行政法人評価委員会による評価結果を役員会、経営審議会、教育研究審議会等において検討し、必要な業務の見直しを行う。 また、27年度受審した、公立大学政策・評価研究センターによる大学評価ワークショップの評価結果（ピアレビュー）を評価委員会で点検し、28年度に受審する大学機関別認証評価の自己評価書に反映する。 さらに、地方独立行政法人評価委員会及び大学機関別認証評価機関による評価結果を踏まえ、大学の組織及び業務全般について継続的な見直しを行う。	ア ・ 地方独立行政法人評価委員会の評価結果・参考意見及び大学評価ワークショップのピアレビューを基に課題を点検・整理し、業務の改善を図った。また、大学機関別認証評価の自己評価書に反映させた。 ・ 大学機関別認証評価においては、自己評価書提出後の大学改革支援・学位授与機構からの追加質問に丁寧に対応するとともに、10月の訪問調査時には本学の特徴的な取組をアピールすることが出来た。 最終評価は、優れた点7件、更なる向上が期待される点3件、改善を要する点2件（一部研究科の入学定員充足率が低い、図書館に最新の資料が不足している。）とされた。	3		
イ 監事による法人業務の監査結果を大学運営に適切に反映させる。	イ 監事及び会計監査人の監査結果に基づき、適宜、役員会、経営審議会及び教育研究審議会において改善策を検討し、大学運営に適切に反映する。	イ 平成28年度の監査(27年度実績を対象)では「適正に行われている。」との結果を得た。	3		

68

69

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	教育研究活動が、時代の変化や地域社会の要請に応え、地域産業の発展に資するよう、必要に応じ教育研究組織を柔軟に見直す。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
地域の要請に応え、地域とともに発展する大学となるため、教育研究組織の充実を図るとともに、必要に応じて学外組織との間で組織編成や運営の協働化を検討する。	評価委員会が中心となり、新たに設置した組織が十分に機能を果たせるよう、他組織との連携のあり方について、点検・評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 3つの運営方針を円滑に進めるため、27年度に再編した学内組織の運営状況を点検し、より効果・効率的な業務運営を目的に次のとおり見直し、29年度から実施することとした。 <ul style="list-style-type: none"> ① 教育研究活動委員会、学生生活委員会及び社会活動委員会を統合し、大学活動委員会を設置 ② 保健福祉推進センターを廃止し、地域連携推進センターに統合 <p>その他改革として、各種教学データの収集・分析等の強化による教育の質向上を目的に、大学教育開発センターに教学IR部門を設置し、29年度から運用することとした。 (再掲：Ⅲ-1-(2)-ア項目 NO.64)</p> <p>[評価時の観点] 3つの運営方針の推進のため、センターの統廃合等、効果・効率化を図ったほか、教育の質向上を図るため、各種教学データの収集・分析を行うIR部門を新たに設置することとした。</p>	4		

70

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 人事の適正化に関する目標

中期 目標	<p>(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の運用 法人の自主的・自律的な運営により学部の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員人事を行う。</p> <p>(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用 教員の能力・業績等が適正に反映される評価制度を運用することにより、教員の意欲の向上を図り、教員の資質向上、ひいては教育研究の活性化に資する。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	—	—	
労働関係の法改正に伴う対応を適正に行うとともに、柔軟で弾力的な人事運営を行う。	中期計画中の教員定数の削減方針（9名削減）を着実に進める。 （Ⅱ-1-(3)-ア 再掲）	教員定数の削減 1人（4人）〔8人〕 ※（ ）は27年度実績、〔 〕は延人数	3		71
(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	—	—	
ア 教員の個人評価制度を適正に運用し、教員の意欲の向上、資質の向上を図る。	ア 27年度に試行した教員の個人評価を検証し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行う。 （Ⅱ-1-(3)-ウ 再掲） 評価結果の待遇面の反映については、こうした見直しを踏まえ、実施方法を検討する。	ア 26年度に見直した評価基準及び評価方法で27年度、28年度の実績について教員の個人評価を試行した。27年度に導入する予定であったウェブ入力システムの不具合や評価基準や実施方法等について調整も必要であることから、評価結果の分析及びその反映方法については、引き続き29年度において検討することとした。 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ウ-イ項目 NO.30）	3		72
イ 理事長（学長）は、個人評価制度により改善を求められた教員と面談し、問題解決のアドバイスを行うと	イ 教員の個人評価におけるC評価者について、適切なフィードバック方法を検討する。	イ Ⅲ-3-1(2)-ア項目 NO.72 を参照	2		73

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
ともに、全学の管理運営上の改善の参考とする。		<p>[評価時の観点]</p> <p>教員の個人評価について、ウェブ入力システムの不具合や評価基準や実施方法等について調整も必要であることから、評価結果の分析及びその反映方法については、引き続き 29 年度において検討することとした。</p>			

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
4 事務等の効率化、合理化に関する目標

中期目標	効率的かつ合理的な事務処理を行うため、事務組織及び業務等について不断の見直しを行う。 事務組織が十分や任務を果たすことができるよう、SD(スタッフ・ディベロップメント：職員の資質の向上のための取組)活動を組織的に行う。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	—	—	
業務の進め方について不断の見直しを行い、情報システムの導入等、適切な手段を用いて事務処理の合理化・効率化を行う。	不要・不急の業務や非効率な事務処理について、不断の見直しを行うとともに、業務のスクラップアンドビルドを行う。 29年度に運用開始する全学情報システムによる、事務処理の合理化・効率化を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 全学的な情報共有を進めるため、スケジュール管理や施設予約、データファイルの共有ができるグループウェアを導入した。 公開講座について、業務の効果的・効率的視点から運営方法等の見直しを行った。 29年度の運用開始に向け全学情報システム(学務系)を導入した。また、事務処理の合理化・効率化の検討を行い、システム構築に反映した。 <p>[評価時の観点] 全学情報システム(学務系)やグループウェアを導入し、事務処理の合理化や情報共有を推進し、業務の効率化を図った。</p>	4		74
(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し			
ア 事務職員については、県からの派遣職員数が段階的に削減される見通しであることから、法人職員を計画的に採用し、育成する。	ア 27年度に決定した事務職員の採用方法等の見直しに基づき、法人採用職員試験を実施する。	ア 27年度に見直し、28年度から実施が決定した事務職員の採用方法に基づいて法人職員採用試験を実施し、3名を採用した。	3		75

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ <ul style="list-style-type: none"> 大学事務のうち、主に反復・継続し、所定の手順に従って処理する業務に従事する特定事務職員に関する就業規則を新たに制定し、大学事務経験者から6人登用した。 期間を定めた労働契約を締結する職員の就業を明確にするため、現行規則を見直し、有期雇用職員就業規則を新設した。 	3		
ウ 優秀な人材の確保及び定着のため、男女が共に働きやすい勤務環境の整備に努める。	ウ 引き続き、教職員に妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進を図り、仕事と子育ての両立を支援する。	ウ 新規採用教職員説明会で、大学の諸制度を説明するとともに、制度利用者へのきめ細かい対応を行った。	3		
(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上			
事務職員の人事評価制度を適正に運用し、職員の資質、能力及び勤務意欲の向上を図る。 また、学内・学外を問わず研修受講の機会を増やして、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。	大学事務職員の資質・能力の向上やSD活動を推進するため、事務職員研修計画に基づき、学内研修を実施するとともに、学外研修へ職員を積極的に参加させる。	研修計画に基づき、学内研修を実施するとともに、学外研修にも積極的に参加させた。 (学内研修) 事務職員研修 2回（延べ47人） (学外研修) 岡山県主催の新規採用職員研修 2人 岡山県主催のプレ主任級・プレ主幹級研修 6人 公立大学協会主催研修会(6回) 11人 その他学外主催研修会(2回) 2人 (学内研修) 事務職員研修 7回（延448人） ※ FD・SD 研修会等を含む。 (学外研修) 岡山県主催の新規採用職員研修 1人 岡山県主催のプレ主任級・プレ主幹級研修 9人 公立大学協会主催研修会(4回) 6人	3		

76

77

78

IV 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

中期 目 標	<p>(1) 学生納付金 入学金・授業料等の学生納付金は、法人の業務運営における最も基礎的な収入であることを踏まえ、他大学の動向、社会情勢等を勘案し、適正な料金設定を行う。</p> <p>(2) 外部資金の獲得 教育研究水準のさらなる向上及び活動の活性化を目指し、国の科学研究費助成事業等や産学官連携・地域連携による共同研究等の外部資金の獲得を積極的に推進する。</p> <p>(3) その他の自己収入確保 大学資源の人的、物的等の資源の有効活用により、自己収入確保に向けた取組を推進する。</p>
--------------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	—	—	
ア 入学金・授業料等の学生納付金は、県の認可に係る上限額の範囲内で、他大学の動向、法人収支の状況、社会情勢等を勘案し、適正な受益者負担の観点から定期的な見直しを行う。	ア 入学金・授業料等の学生納付金の見直しは、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮して判断する。	ア 入学金・授業料等の学生納付金の見直しは、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮して行っていない。	3		79
イ 学生納付金の納付については、コスト(手数料)、手続の簡便性、安全性、学生の便宜等の観点から、口座振替利用を進める。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持・向上を図る。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持・向上を図った。 ・口座振替率 99.9%(99.9%) ()内は27年度実績	3		80

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																														
(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	—	—																															
<p>ア 国の科学研究費助成事業等の競争的研究資金や大学改革推進等補助金の獲得に向け、理事長のリーダーシップの下、戦略的な取組を強化する。</p> <p>○ 科学研究費助成事業採択件数・金額（年間）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(H19-24平均)</td> <td>(最終年度)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>26件 36,373千円</td> <td>40件以上 56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>14件 20,083千円</td> <td>40件以上 56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>1件 1,200千円</td> <td>10件以上 12,000千円以上</td> </tr> </tbody> </table>		現状	目標		(H19-24平均)	(最終年度)	保健福祉学部	26件 36,373千円	40件以上 56,000千円以上	情報工学部	14件 20,083千円	40件以上 56,000千円以上	デザイン学部	1件 1,200千円	10件以上 12,000千円以上	<p>ア 教員の科学研究費助成事業への申請を支援し、28年度採択結果（27年度申請分）以上の獲得を目指す。</p> <p>学術研究推進センターにおいて、引き続き情報提供と応募奨励を実施するとともに、支援内容の充実を図る。</p> <p>29年度科学研究費助成事業の申請及び採択のための研修会等を開催する。</p>	<p>ア 29年度科学研究費助成事業申請について、ベテラン教員がアドバイスを行う科研費提出前検討会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学版チェックリストの配布、科研費採択計画書の閲覧制度を継続実施した。 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を目的に研修会を実施した。 <p>（科学研究費計画書作成研修会 参加：35人）</p> <p>○平成29年度科学研究費助成事業採択件数・金額 （平成28年度申請、間接経費を含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採択件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>52 (67)</td> <td>71,890 (89,440)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>26 (39)</td> <td>36,140 (49,400)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>21 (23)</td> <td>29,640 (34,580)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>5 (5)</td> <td>6,110 (5,460)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ ）内は28年度実績</p> <p>※ 29年度分は、29年4月1日現在の継続分、新規採択分の合計件数・金額を掲載（4月転入者を含み転出者を除く。29年4月1日以降に内定発表分は除く。）</p> <p>○平成29年度科学研究費助成事業採択件数・金額 （平成28年度申請、間接経費を含む）</p>		採択件数	金額(千円)	全学	52 (67)	71,890 (89,440)	保健福祉学部	26 (39)	36,140 (49,400)	情報工学部	21 (23)	29,640 (34,580)	デザイン学部	5 (5)	6,110 (5,460)	3		
	現状	目標																																	
	(H19-24平均)	(最終年度)																																	
保健福祉学部	26件 36,373千円	40件以上 56,000千円以上																																	
情報工学部	14件 20,083千円	40件以上 56,000千円以上																																	
デザイン学部	1件 1,200千円	10件以上 12,000千円以上																																	
	採択件数	金額(千円)																																	
全学	52 (67)	71,890 (89,440)																																	
保健福祉学部	26 (39)	36,140 (49,400)																																	
情報工学部	21 (23)	29,640 (34,580)																																	
デザイン学部	5 (5)	6,110 (5,460)																																	
イ 産学官連携を地域のみならず全国規模で推進し、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金の外部研究資金	イ 従来の活動を着実に継続するとともに、目標を設定し、以下の取組を行う。	イ	3																																

81

82

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																
<p>の獲得をより一層推進する。</p> <p>○ 外部研究資金獲得金額（年間） 現状 目標 (H19-23 平均) (最終年度)</p> <p>共同研究 11,505 千円 16,000 千円以上</p> <p>受託研究 53,608 千円 70,000 千円以上</p> <p>教育研究奨励寄附金 13,027 千円 16,000 千円以上 (※獲得件数については、Ⅱ4(1)ア(ア) (項目 No45) 参照)</p>	<p>くり、複数年での質の高い提案型・協働型の共同研究等の増加を図る。</p> <p>・ 「領域・研究プロジェクト」のプロジェクトを中心にイノベーション・ジャパン等の全国的な展示会等で情報発信を積極的に行い、全国規模の共同研究等の拡大を目指す。</p> <p>○ 外部研究資金獲得目標</p> <table border="1" data-bbox="638 544 1034 839"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標金額(千円)</th> <th>目標金額(件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000 以上</td> <td>40 件 以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>55,000 以上</td> <td>30 件 以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>20,000 以上</td> <td>40 件 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(Ⅱ-4-(1)-ア-(ア) 再掲)</p>	資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)	共同研究	30,000 以上	40 件 以上	受託研究	55,000 以上	30 件 以上	教育研究奨励寄附金等	20,000 以上	40 件 以上	<p>クト」のプロジェクトを中心に戦略的に「イノベーション・ジャパン2016」等に2件出展し、大学シーズの情報発信を強化した。</p> <p>・ 各種研究発表会において本学の研究シーズと企業等のニーズのマッチングを推進し、教員に各種助成団体の公募情報等を提供することにより、外部研究資金の獲得強化を図った結果、合計獲得件数の目標は上回ったが、合計獲得金額については、大型の共同研究、受託研究の獲得に至らなかったこともあり、昨年度より減少し、目標金額にも届かなかった。</p> <p>○ 外部資金獲得件数 (再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(ア)項目 No. 45)</p> <table border="1" data-bbox="1126 775 1632 1142"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標</th> <th>H28</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>110 105,000</td> <td>115 88,642</td> <td>119 103,257</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>48 21,000</td> <td>47 32,035</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>30 55,000</td> <td>18 45,926</td> <td>27 52,959</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>40 20,000</td> <td>49 21,716</td> <td>45 18,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上段件数、下段金額(千円)</p>	資金の種類	目標	H28	H27	合計	110 105,000	115 88,642	119 103,257	共同研究	40 30,000	48 21,000	47 32,035	受託研究	30 55,000	18 45,926	27 52,959	教育研究奨励寄附金等	40 20,000	49 21,716	45 18,263			
資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)																																			
共同研究	30,000 以上	40 件 以上																																			
受託研究	55,000 以上	30 件 以上																																			
教育研究奨励寄附金等	20,000 以上	40 件 以上																																			
資金の種類	目標	H28	H27																																		
合計	110 105,000	115 88,642	119 103,257																																		
共同研究	40 30,000	48 21,000	47 32,035																																		
受託研究	30 55,000	18 45,926	27 52,959																																		
教育研究奨励寄附金等	40 20,000	49 21,716	45 18,263																																		
(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保	—	—																																	
<p>地域社会の要請に対応した専門分野の講習会・研究会等の受講料や施設・設備の貸出しによる使用料収入等の増加を図る。</p>	<p>学内行事との調整を図り各種試験会場としての利用に積極的に対応し、収入の増加に努める。</p>	<p>・ 保育士試験等の試験会場としての貸付を行った。 使用料収入 892 千円 (102 千円)</p> <p>・ 保育士資格保持者の幼稚園教諭免許状取得、幼稚園教諭の保育士資格取得を支援す</p>	3																																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		るための講座を開講し、これに伴う受講料 収入を得た。(県内の保育士7人及び幼稚園 教諭2人が受講) 受講料収入 577千円 (3,271千円) ()は27年度実績			

IV 財務内容の改善に関する目標
2 資産の管理運用に関する目標

中期 目標	<p>(1) 教育研究活動の活性化のため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、適正な維持管理を図る。 また、地域貢献の一環として、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p> <p>(2) 長期的かつ経営的視点から、金融資産の安全で効率的・効果的な運用を図る。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 教育研究の水準を向上させるため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、教育研究施設等の計画的な維持管理、補修を行う。	(1) 教育研究施設等の整備・修繕計画に基づき、引き続き、空調自動制御設備や照明制御設備の更新等、教育研究施設等の計画的な修繕を行う。	(1) 岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」の交付を受け次の設備更新等を行った。 ・空調自動制御設備更新 ・照明制御設備機器更新	3		84
(2) 大学運営に支障のない範囲で大学施設を一般に開放する。	(2) 大学運営に支障のないよう十分に調整し、大学施設を一般に開放する。	(2) まきび支援学校のスクールバス乗降場所及びそうじゃ吉備路マラソン大会の駐車場として、また、各種大会の会場として、本学の施設を提供した。 野球場 22件(15件) グラウンド 0件(7件) ()内は、27年度実績	3		85
(3) 資産運用、資金管理については、安全性、安定性等を考慮しつつ、法律で認められた範囲内で余裕資金の効率的、効果的な運用を行う。	(3) 市場の金利動向を踏まえ、金融機関等の定期預金や国債等の証券など、有利かつ確実な金融商品を選定し、短期又は中長期の資産運用を行う。	(3) 余裕資金の適正かつ確実な運用を図るため、短期及び中期の定期預金に預け運用を図った。	3		86

IV 財務内容の改善に関する目標
3 経費の抑制に関する目標

中期目標	予算の効率的・弾力的執行により、管理的経費の節減を図る。 また、教職員一人ひとりのコスト意識の啓発を図るとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 競争性のある調達徹底、外部委託と内部資源活用コスト比較、内部事務の効率化・省力化などにより、管理経費・投資経費の節減を図る。	(1) 競争性のある調達を徹底するほか、可能な限り競争入札を実施し、経費の節減を図る。	(1) 県立大学で使用する電気の調達を指名競争入札により実施し、次年度予算への経費の抑制を図った。	3		87
(2) 教職員のコスト意識の涵養に取り組みとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 部局長会議においてエネルギー使用量を周知し、省エネルギーの啓発、全学的な省エネルギーの徹底を進める。 また、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 部局長会議においてエネルギー使用量について周知し、省エネルギーの徹底を進めた。また、警備の際に不要な電気を消すなど、節電意識の啓発に努めた。 ただ、28年度は天候の影響や、学生の安全のための屋外照明の見直しなどによりエネルギー使用量は増加した。 ・ エネルギー使用実績 1,228kL (H27:1,173KL) 対前年度比 104.7%	3		88
(3) 運営費交付金が、計画期間中の6年間、毎年度段階的に削減される見通しであることから、教育費・研究費までを含めた各種経費の見直しを行うとともに、人件費についても、教職員定数を見直すなど、削減に努める。	(3) 運営費交付金削減に対応するため、継続事業に係る経費の見直しを図りつつ、3つの運営方針などの重点分野については戦略的な予算配分を行う。 また、中期計画中の教員定数の削減方針(9名削減)を着実に進める。(II-1-(3)-7 再掲)	(3) ・当初予算では継続事業に係る経費の見直しを図るとともに、3つの運営方針に係る分野に重点的に予算配分を行った。 ・保健福祉学部助教を1人削減した。 教員定数の削減 1人(4人)[8人] ※()は27年度実績、[]は延人数	3		89

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制により、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、外部評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>大学が教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、評価委員会において、運営や教育・研究活動を定期的に自己点検・評価する。</p> <p>また、学部及び大学院の教育方法・内容・カリキュラムやアドミッション・ポリシーと教育内容の整合性については、教育研究活動委員会において定期的に評価する。</p> <p>さらに、入試の実施方法については、入試委員会で点検・改善を行い、その効果を評価する。 (※外部評価結果による改善については、Ⅲ 1 (4) ア (項目 No68) 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育開発センター等の企画立案機能を強化し、常任委員会や各部局による実施機能及び評価委員会の点検評価機能との連携によるPDCAサイクルの確立に努める。 学生の授業評価アンケート、教員の相互授業参観等を実施することにより、教育研究活動を点検・評価し、教育研究の質の向上と透明性の確保を図る。 入試実施後には課題を整理し、入試委員会において改善策を速やかに決定し、次年度の入試に反映させる。また、入学者選抜方式は、各学部が行った評価結果により必要に応じて見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学認証評価に係る自己点検・評価業務において、評価委員会と各部局との連携によりポリシーの見直しを実施する等、PDCAサイクルの確立に努めた。 教育研究活動の改善に資するため、授業評価アンケートによる定期的な自己点検・評価を行うとともに、相互授業参観について、27年度の分析結果をもとに実施し、その実施結果について意見交換会を開催した。 大学入試センター試験におけるチャイムの使用について、実施大学の全国的な使用状況を踏まえ入試委員会において審議した結果、29年度センター試験での使用を取りやめることとした。 	3		

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
 2 情報公開の推進に関する目標

中期目標	公立大学法人としての社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関する積極的な情報提供に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
広報専門委員会において戦略的な広報活動を企画し、その戦略に基づき、教育研究活動や地域貢献活動、業務運営に関する各種情報を効果的に発信する。	ホームページの全面リニューアルを行い、コンテンツの充実や、積極的な情報発信に努めるとともに、新たにスマートフォン用サイトの運用を開始する。	29年4月の運用開始に向け、大学ホームページのリニューアル及び大学進学希望者向けのスマートフォン用サイトについて、利用者の目的に応じた的確な情報への誘導や効果的な情報発信、様々な閲覧環境への対応ができるよう制作を行った。	3		

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標
1 施設設備の整備に関する目標

中期目標

長期的視点に立った施設設備の整備計画を策定し、省エネルギーやユニバーサルデザイン等に配慮した整備を推進する。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
教育研究機能を充実させるため、施設設備の整備、大規模修繕及び高額機器の購入については、長期的な計画を策定し、効率的に実施する。その際、省エネ効果やユニバーサルデザインに配慮する。	エネルギー効率に配慮し、空調自動制御設備、照明制御設備等の大規模修繕を長期計画に基づき実施する。	大規模修繕計画に基づき、空調自動制御設備、照明制御設備の更新、吸収冷暖房機の液管炉筒取替工事を行った。	3		

- VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標
- 2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標
 - 3 社会的責任に関する目標

中期目標	<p>2 教育研究現場での安全を確保し、快適な修学環境・職場環境を形成するために、安全衛生管理及び教職員の心身両面の健康管理を計画的に行うとともに、防災対策や情報セキュリティの確保等効果的なリスクマネジメントを実行する。</p> <p>3 法令遵守や人権尊重を全学的に徹底し、法人に対する社会の信頼を確保する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 施設設備の定期点検を確実に実施し、安全に維持するための全学的な安全衛生管理体制を強化する。	(1) 全学的な安全衛生管理体制のもと、引き続き安全衛生教育の充実に取り組み、施設設備の機能保全及び維持管理を適切に行う。	(1) <ul style="list-style-type: none"> ・ 経年劣化している外壁塗装を重点的に補修した。また、中期修繕計画の策定に向けた施設劣化状況調査を実施した。 ・ 施設の日常点検の実施などにより、タイルの破損箇所の修繕や転倒危険箇所の解消及び滑り止めなどを実施した。また、障害者差別解消法における障害のある方への合理的対応の視点からトイレの改修(2箇所)や、車椅子の学生のためのバリアフリー対策工事を実施した。 	3		93
(2) 化学物質等の毒物劇物等の適切な管理及びその廃棄物の適正な処理を行う。	(2) 有害物質管理要領に基づき適切な管理・処理を行う。	(2) 化学物質等の有害物質管理要領に基づき、適切な管理・処理を行った。	3		94
(3) 教職員の健康管理及びメンタルヘルス対策を適切に実施する。	(3) 引き続き、教職員の健康管理について各種診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施する。28年度から実施するストレスチェックについては、実施要領に基づき、適切に行う。	(3) 教職員の健康管理について各種診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施した。28年度から実施したストレスチェックについては、本学衛生委員会で協議の上、実施要領に基づいて実施し、61.3%の教職員が受診した。	3		95

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(4) 災害や情報セキュリティ事件事故、その他の突発的なリスクに対応できる管理体制を構築し、対応マニュアルを整備するとともに、被害を最小限に食い止めるための事前点検・訓練等を行う。</p>	<p>(4) 危機管理ガイドラインに基づく個別マニュアルを順次整備する。 また、特定個人情報取扱規程に基づき、マイナンバーの取扱いを適切に行う。</p>	<p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消化訓練、避難訓練、非常放送訓練などによる防火・防災訓練を実施した。 10月31日 参加者136名 平成28年5月、本学保健福祉学部教授が紛失したUSBメモリの中に本学学生等の個人情報が含まれていた事案の発生を受け、個人情報の持ち出し規程を整備するとともに、全教職員を対象にした個人情報の取扱いに特化した研修会を7月14・15日に開催し、情報の適正管理について徹底を図った。 特定個人情報(マイナンバー)取扱者を対象にセキュリティ研修を実施した(9月)。 <p>[評価時の観点] 本学教員によるUSBメモリ紛失事案が発生。これを受け、規程の整備、研修会の実施等、情報の適正管理について徹底を図った。</p>	2		96
<p>3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	—	—	
<p>法令違反や各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決等に全学的体制で取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学内規程等の充実や遵守の徹底など、内部統制の強化に努める。 ハラスメント発生を未然に防ぐため、教職員・学生等に対する意識啓発を徹底するとともに、ハラスメントが生じた場合は早急で適切に対応する。 利益相反について教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底する。 他大学や県等が行う人権に関する研修会に積極的に参加させるなど、教職員の人権意識の高揚を図る。 障害者差別解消法に的確に対応するために制定した教職員対応要領や、学内での相談窓口の周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント発生を未然に防ぐため、新入生ガイダンスにおいて文書を配布し、注意啓発を呼びかけた。また、教職員を対象にした研修会を29年2月に実施した。 ハラスメント相談員を対象にした研修会を11月に実施し、相談があった際に適切に対応するよう呼びかけた。 利益相反について教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底した。 他大学や県等が行う人権に関する研修会に積極的に参加し、教職員の人権意識高揚を図った。 障害者差別解消法に的確に対応するために制定した教職員対応要領や、学内での相談窓口の周知に努めた。 	3		97

VII 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,073	2,073	0
補助金	163	207	44
自己収入	1,114	1,139	25
授業料及び入学金検定料収入	1,071	1,087	16
雑収入	43	52	9
受託研究等収入及び寄附金収入	79	87	8
目的積立金取崩額	269	249	△20
計	3,698	3,755	57
支出			
教育研究経費	923	886	△37
人件費	2,234	2,176	△58
一般管理費	364	379	15
受託研究等経費及び寄附金事業費等	79	92	13
施設費	98	97	△1
計	3,698	3,630	△68

2 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
費用の部	3,716	3,553	△163
経常費用	3,716	3,553	△163
業務費	3,215	3,148	△67
教育研究経費	915	849	△66
受託研究等経費	66	60	△6
寄附金経費	-	-	-
役員人件費	68	32	△36
教員人件費	1,732	1,743	11
職員人件費	434	464	30
一般管理費	404	302	△102
財務費用	-	1	1
雑損	-	-	-
減価償却費	97	102	5
収入の部	3,447	3,315	△132
経常収益	3,447	3,315	△132
運営費交付金収益	2,054	1,859	△195
授業料収益	912	966	54
入学金収益	105	115	10
検定料収益	54	44	△10
受託研究等収益	66	76	10
寄附金収益	12	25	13
補助金収益	105	83	△22
財務収益	-	1	1
雑益	42	51	9
資産見返負債戻入	97	95	△2
資産見返運営費交付金等戻入	63	60	△3
資産見返寄附金戻入	12	14	2
資産見返補助金戻入	3	1	△2
資産見返物品受贈額戻入	19	20	1
臨時損失	-	1	1
臨時利益	-	1	1
純利益	△269	△238	31
目的積立金取崩益	269	249	△20
総利益	-	11	11

注)費用の部「寄附金経費」は、教育研究経費の決算額に含めて計上しています。

3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
資金支出	4, 3 3 4	4, 7 7 4	4 4 0
業務活動による支出	3, 6 0 2	3, 5 2 1	△ 8 1
投資活動による支出	7 7	6 9 4	6 1 7
財務活動による支出	1 8	1 8	0
翌年度への繰越金	6 3 7	5 4 1	△ 9 6
資金収入	4, 3 3 4	4, 7 7 4	4 4 0
業務活動による収入	3, 3 3 0	3, 3 6 1	3 1
運営費交付金による収入	2, 0 7 3	2, 0 7 3	0
授業料及び入学検定料による収入	1, 0 7 1	1, 0 8 8	1 7
受託研究等収入	6 6	8 1	1 5
寄附金収入	1 2	2 1	9
その他の収入	1 0 8	9 8	△ 1 0
投資活動による収入	9 8	7 7 8	6 8 0
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	9 0 6	6 3 5	△ 2 7 1

VIII 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
短期借入金の限度額 限度額 3億円	短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし	—	—	

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし	—	—	

X 重要な財産の譲渡等に関する計画

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
なし	なし	なし	—	—	

XI その他規則で定める事項

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を第2期中期計画期間中に行う。</p> <p>2 中期目標の期間を超える債務負担なし</p> <p>3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項なし</p>	<p>1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を計画的に行う。</p> <p>2 中期目標の期間を超える債務負担なし</p> <p>3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項なし</p>	<p>1 大規模修繕を3件実施した。 ・空調自動制御設備更新 ・照明制御設備機器更新 ・吸収冷暖房機液管炉筒取替</p> <p>2 該当なし</p> <p>3 該当なし</p> <p>4 該当なし</p>	—	—	

4 平成28年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表

項 目	中期計画 項目数 (A)	公立大学法人岡山県立大学自己評価								岡山県地方独立行政法人評価委員会評価								
		最小項目別評価の評点内訳					項目数計 (B~E計) (F)	(B~E) 総得点 (G)	評 点 平均値 (G)/(F) (H)	大項目 別評点 (I)	最小項目別評価の評点内訳					(J~M) 総得点 (O)	評 点 平均値 (O)/(N) (P)	大項目 別評価 (Q)
		4点 (B)	3点 (C)	2点 (D)	1点 (E)	項目数計 (J~M)計 (N)					4点 (J)	3点 (K)	2点 (L)	1点 (M)				
II 大学の教育研究等の質の向上	57	9	45	3		57	177	3.1	⑤									
1 教育	32	4	25	3		32	97	3.0										
(1)教育の成果	14	1	11	2		14	41	2.9										
(2)教育内容等	9	2	7			9	29	3.2										
(3)教育の実施体制等	9	1	7	1		9	27	3.0										
2 学生の支援	6		6			6	18	3.0										
(1)学習支援、生活支援	1		1			1	3	3.0										
(2)経済的支援	1		1			1	3	3.0										
(3)就職支援	3		3			3	9	3.0										
(4)留学生に対する配慮	1		1			1	3	3.0										
3 研究	5		5			5	15	3.0										
(1)研究水準及び研究の成果等	4		4			4	12	3.0										
(2)研究実施体制等の整備	1		1			1	3	3.0										
4 地域貢献、産学官連携、国際交流	14	5	9			14	47	3.4										
(1)地域貢献	6	2	4			6	20	3.3										
(2)産学官連携の推進	4	1	3			4	13	3.3										

項 目	中期計画 項目数 (A)	公立大学法人岡山県立大学自己評価							岡山県地方独立行政法人評価委員会評価									
		最小項目別評価の評点内訳					項目数計 (B~E計) (F)	(B~E) 総得点 (G)	評 点 平均値 (G)/(F) (H)	大項目 別評点 (I)	最小項目別評価の評点内訳					(J~M) 総得点 (O)	評 点 平均値 (O)/(N) (P)	大項目 別評価 (Q)
		4 点 (B)	3 点 (C)	2 点 (D)	1 点 (E)	項目数計 (J~M)計 (N)					4 点 (J)	3 点 (K)	2 点 (L)	1 点 (M)				
(2)外部資金の獲得	2		2			2	6	3.0	/									
(3)その他の自己収入確保	1		1			1	3	3.0	/									
2 資産の管理運用	3		3			3	9	3.0	/									
3 経費の抑制	3		3			3	9	3.0	/									
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	2		2			2	6	3.0	④									
1 評価の充実	1		1			1	3	3.0	/									
2 情報公開の推進	1		1			1	3	3.0	/									
VI その他業務運営に関する重要事項	6		5	1		6	17	2.8	④									
1 施設設備の整備	1		1			1	3	3.0	/									
2 安全衛生管理や危機管理等	4		3	1		4	11	2.8	/									
3 社会的責任	1		1			1	3	3.0	/									
合 計	96	11	80	5		96	294	3.1	/									

※28年度計画において、Ⅱ-4-(1)ア-(ウ)(項目番号47)については、該当事業の終了につき計画を定めていないため、96項目としている(中期計画は全97項目)